

# インパクト創出拡大に向けた取組事例のご紹介 Impact Awareness Book



2026年3月  
サステナブルビジネス部

三井住友信託銀行

# 託された未来をひらく

人が誰かを信じ、何かを託すことができるのは  
この世界にまだまだ希望があると信じているから。  
私たちは、未来が明るくなるように、ひらいていきたい。

お客さまの想いを啓く。挑戦し続け道を拓く。  
資産の可能性を開く。社会が循環する力を展く。

どこまでも誠実に、どこよりも機敏に。

トラストという言葉に「信頼」を超えた  
「信じて託される」ことの誇りをもって

これからの100年も、その先も。

私たちが託されるのは、人と地球の未来そのものだから。

日本経済はいま、長らく続いたデフレからインフレへの転換期を迎え、「金利ある世界」の復活や日経平均株価の最高値更新など、「失われた30年」からの脱却に向けて再び成長軌道へ乗る重要な局面にあります。これは同時に、豊かで明るい未来を将来世代に残せるか否かの分岐点でもあります。少子高齢化が進み資源に制約を抱える我が国において、個人金融資産2,200兆円に代表される豊富な資金は、未来を切り拓く確かな希望です。

当社は、これらの資金を成長と持続可能性へと結びつける「資金・資産・資本の好循環の実現」を最重要課題に掲げています。新たな産業金融の創出を通じて環境・社会にポジティブな変化をもたらすインパクトを生み出すことは、当社が果たすべき役割であると考えています。

グリーンでサステナブルな社会の実現には、長期的で忍耐強い資金供給が不可欠です。当社は投資の先導役として、「投資が投資を生む」好循環を創出し、「投資の力で資金を動かす」新たな潮流を築いてまいります。「託された未来をひらく」というパーパスのもと、「挑戦と開拓」の精神を受け継ぎ、我が国の持続的発展に貢献してまいります。

本稿が、当社の取り組みをご理解いただく一助となれば幸いです。

三井住友信託銀行株式会社  
取締役社長  
大山 一也



## 金融機関の役割とインパクトの可能性

近年、企業活動の活発化などを背景に日本経済は回復基調にあります。一方で、少子高齢化の進展や気候変動に伴う自然災害リスクの増大など、持続可能な未来を確かなものとするための取り組みは、これまで以上に重要性を増しています。信託を起源とする当社は、責任ある投資を通じてこれら社会課題の解決に貢献し、豊かな未来を切り拓く存在でありたいと考えています。

当社はこれまで、インパクトの考え方を活用しながら様々な取り組みに挑戦してきました。私たちが目指す「インパクト創出」とは、社会にとって真に価値ある変化をもたらすことにほかなりません。挑戦を通じて、我々は、インパクトを共通言語として、関係者の「想い」のベクトルが揃い、強固なパートナーシップが生まれ、事業が加速することを実感しています。

金融機関として資金面の支援にとどまらず、インパクトを目に見える形で示していくことで「公平性を担保する番人」、また「想いを纏め、一つの形にする触媒」としての役割を果たし、世の中にとって有益な取り組みに光を当て、より大きな社会変革に貢献していくことを目指しています。

本稿では、担当者の想いや挑戦のプロセスを紹介しています。本稿を通じて、社会課題の解決に挑む輪がさらに広がり、より良い社会の実現に向けた“活動のうねり”が一層加速することを心より願っています。



三井住友信託銀行株式会社  
執行役員 サステナブルビジネス部長  
徳永 嘉男

## インパクトを紡ぎ、社会を動かす力へ

ビジネスを通じて社会にインパクトをもたらす——その重要性が語られるようになって久しくなります。社会課題の解決には、単一の正解も、決まりきった道筋也没有。だからこそ、イノベーションを起点とした新しいビジネスの創出や、多様なステークホルダーとの協働など、これまで多彩なアプローチが生み出されてきました。そして、その取り組みの中心にはいつも、よりよい社会を願い、インパクトの実現を真摯に追い求める「人」の存在がありました。

インパクトビジネス開発室では、ビジネスを通じて社会課題に挑むお客さまと対話を重ねる中で、多くの悩みや葛藤、そして挑戦の瞬間に立ち会ってきました。それは、私たち自身がどのような価値を提供できるのかを問い続け、試行錯誤を積み重ねてきた道のりでもあります。同時に、その歩みは、「社会は確かに変わり得る」という確かな実感と勇気を、私たちにもたらしてくれました。

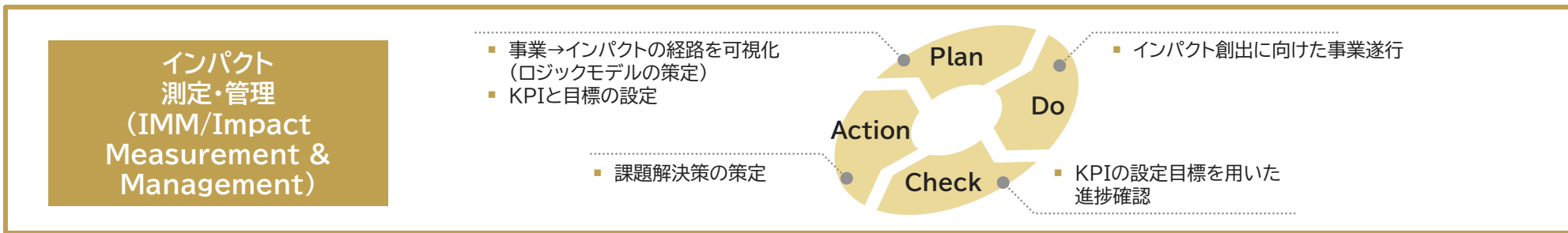
本稿では、これまでの歩みの中で得られた気づきの一端を、私たちの想いとともにお届けします。小さな一滴が水紋となって広がるように、私たちの取り組みを知っていただくことで、新たな仲間との出会いにつながることを願っています。そしてその連なりが、やがて社会全体を動かす大きな流れとなると、私たちは信じています。



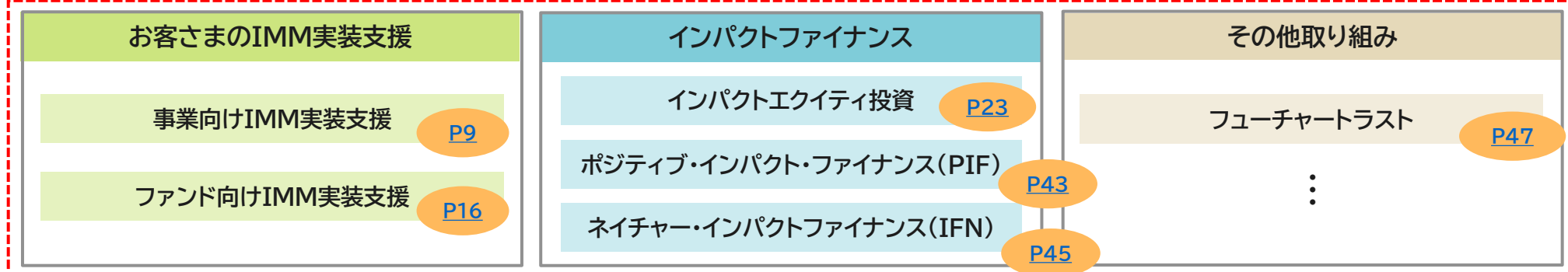
三井住友信託銀行株式会社  
サステナブルビジネス部  
インパクトビジネス開発室長  
馬場 ちひろ

# 環境・社会課題の解決に向けた「インパクト」

- 環境・社会課題の解決には、課題の真因を正しく理解し、明らかとなった解決策に意図をもって取り組む必要があると考えています。
- その手法の一つに、インパクトの可視化(特定)を起点とする**インパクト測定・管理(IMM/Impact Measurement & Management)**があります。当社は、IMMを投融資に組み込んだインパクトファイナンスや、お客さま自身がIMMを実践していただくための支援(IMM実装支援)等のソリューションを通じて、**インパクトの創出・拡大(環境・社会課題の解決)**を目指しています。



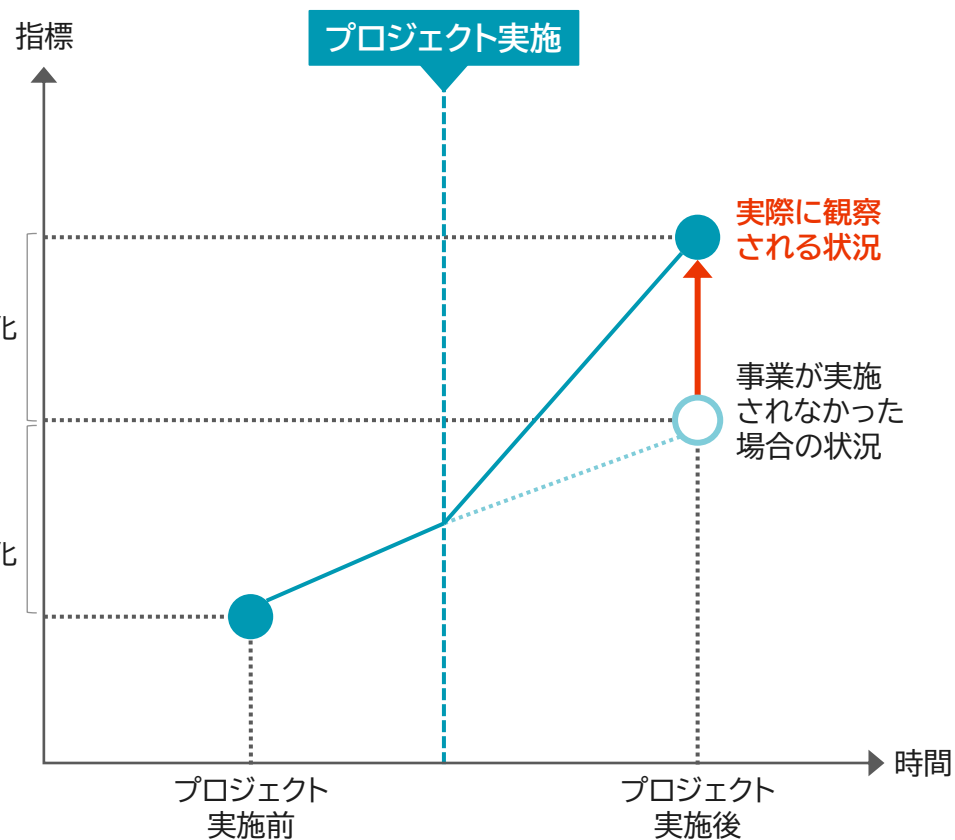
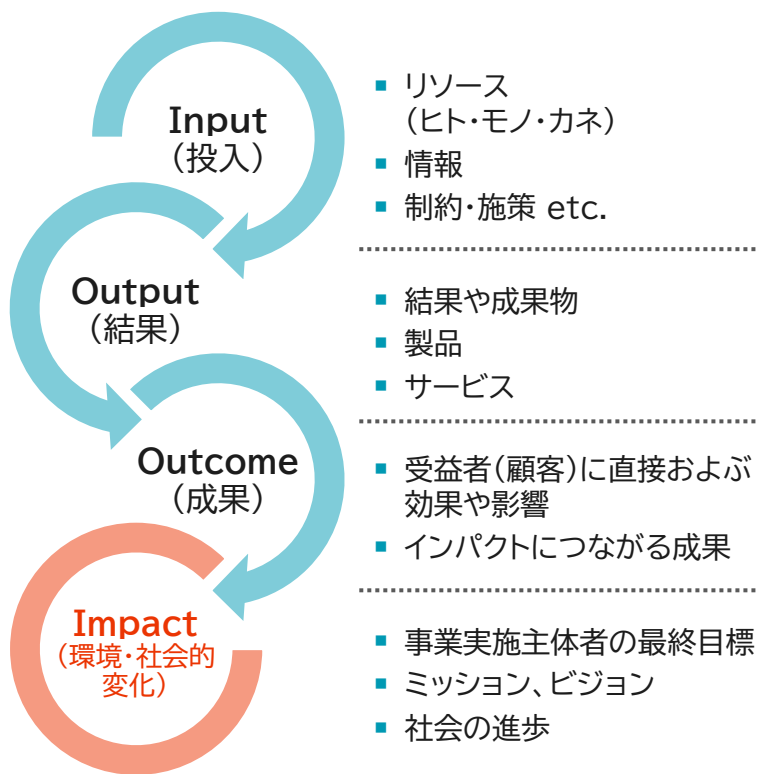
## 課題解決へのソリューション



# 環境・社会課題の解決

# (ご参考)インパクトとは

インパクトとは、組織によって引き起こされるポジティブまたはネガティブな環境、社会または経済に対する**変化**のことをいい、直接的な成果物や結果(アウトプット)でなく、それにより環境、社会または経済面にどのような違いを生み出したのかという効果を指します。

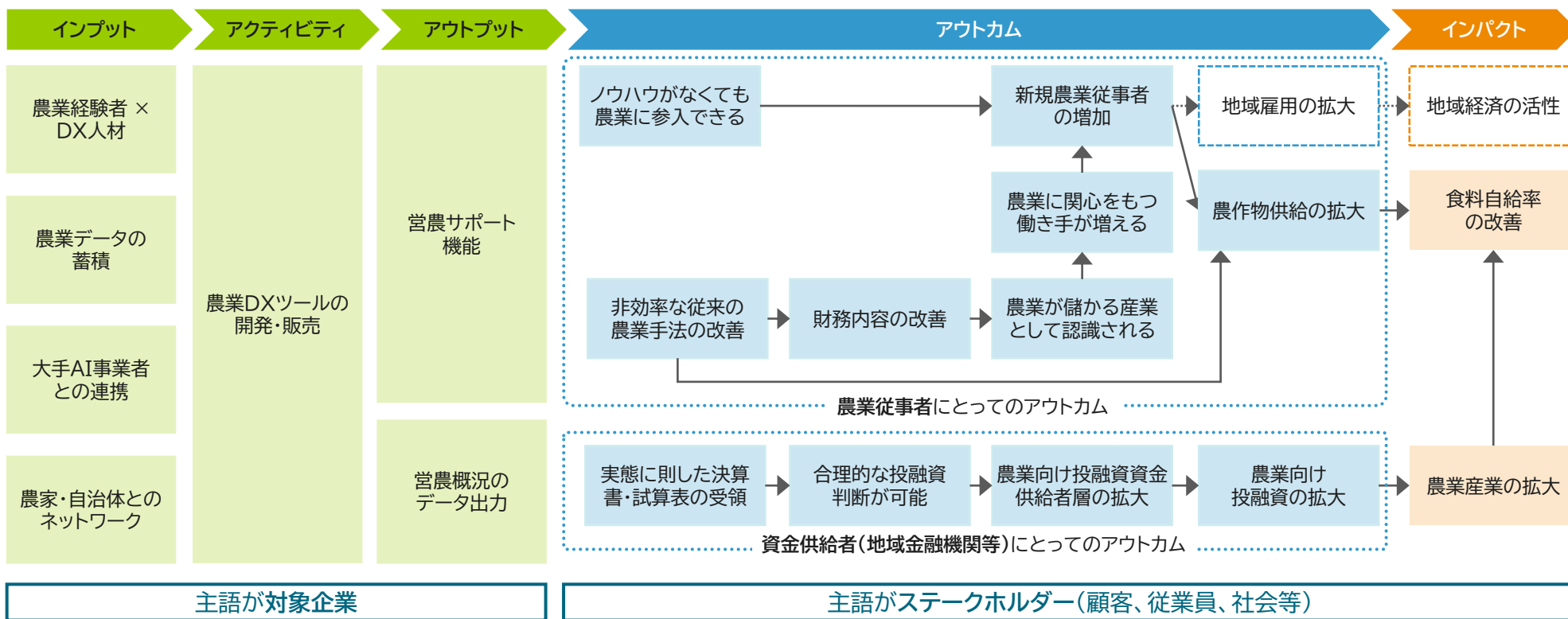


(出所)インパクト評価概念図(JICA)に基づき当社作成

# (ご参考)インパクト測定・管理(IMM)とは

- インパクトを可視化する手法のひとつに**ロジックモデル(インパクト・パスウェイ)**があります。ロジックモデル(インパクト・パスウェイ)は、対象企業の事業が最終的に目指すインパクトの実現に向けた道筋を体系的に図示化したもので、事業がどのような道筋(因果の連鎖)でインパクトを達成しようとしているかを示したものを指します。
- 可視化されたインパクトに対してKPI等の測定指標を設定し、その進捗をモニタリングし、進捗状況に応じた施策を講じる手法を、**インパクト測定・管理(IMM/Impact Measurement & Management)**といいます。IMMは、インパクト創出の要となるものであり、プロジェクトを通じて創出するインパクトを明らかにし、実現・拡大に向けた計画策定や意思決定を支えるものです。

## ロジックモデル(インパクト・パスウェイ)のイメージ(架空の農業DX企業)



# 目次

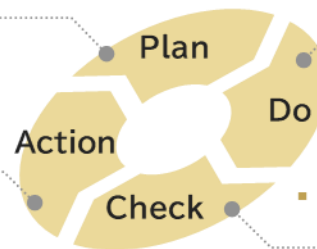
1	事業向けインパクト測定・管理(IMM)実装支援	9
2	ファンド向けインパクト測定・管理(IMM)実装支援	16
3	インパクトエクイティ投資	23
4	ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)/ネイチャー・インパクトファイナンス(IFN)	42
5	その他取組事例	46

# 1 事業向けインパクト測定・管理(IMM)実装支援

- IMMに取り組む意義と当社の主な支援内容
- アミタホールディングス株式会社 MEGURU STATION®
- 花王株式会社 リサイクリエーション
- パナソニック株式会社 和歌山県橋本市におけるプロジェクト
- 某地域における観光開発プロジェクト

インパクト  
測定・管理  
(IMM/Impact  
Measurement &  
Management)

- 事業→インパクトの経路を可視化  
(ロジックモデルの策定)
- KPIと目標の設定



- 課題解決策の策定

- インパクト創出に向けた事業遂行

- KPIの設定目標を用いた  
進捗確認

# IMMに取り組む意義と当社の主な支援内容

- IMMは、インパクト創出の要となるものであり、プロジェクトを通じて創出するインパクトを明らかにし、実現・拡大に向けた計画策定や意思決定を支えるものです。さらに、複数のステークホルダーを“共感”でつなぐことにより、プロジェクト成功への蓋然性を高められると考えています。
- 当社ではプロジェクトを推進する事業会社や自治体に対して、IMMの実装を支援しています。

## 当社が考えるIMMへの取組意義



### 需要/市場把握

社会課題(≒需要)を把握することで、市場把握およびそれに向けた商品開発が可能になる



### 顧客獲得・維持

ロイヤリティの高い顧客の獲得・維持、ブランディング強化につながる



### 人材確保・定着

プロジェクト関係者のチアアップにつなげ、優秀な人材の確保・定着、さらには生産性の向上につながる



### 関係者との連携

社会課題や企業の掲げるマテリアリティとの接合により自治体/企業との連携につながる



### 投資家への訴求

国/自治体等の各種補助制度活用につながるほか、想いに共感する投資家を惹きつけやすくなる



### リスク管理・抑制

ネガティブインパクトの管理抑制によりレピュテーションリスクや規制リスクの抑制につながる

ステークホルダーと理念を共有し、理念に基づいた経営の実践ができる

プロジェクト管理の高度化

プロジェクト成功に向けた蓋然性向上

## 当社のIMM実践支援内容の主な枠組み※1

### 目指すインパクトの明確化支援

解決を図る社会課題を深掘り、具体的な貢献を明確化

### インパクトへの道筋の可視化支援

事業とインパクトのつながりをロジックモデル等で可視化。関係者の共感を獲得、プロジェクト推進に必要なリソースやプロジェクトから生まれる製品・サービスの活用推進を狙う

### インパクトKPIの設定・高度化支援

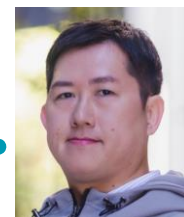
創出したインパクトを測定・管理するための指標を設定・高度化。成果の見える化(期中効果)や、プロジェクト推進への活用を通じPDCAサイクルの高度化を狙う

### ネガティブインパクトの特定・管理支援

事業から発生し得る環境・社会等への負の影響を特定・管理。規制リスクやレピュテーションリスク等、プロジェクト推進の阻害要因となる事態の発生可能性を抑制

IMMは、複数のステークホルダーをつなぐケース(事業会社が地域と連携して取り組む案件等)との相性が良いと考えています。特に従来評価することが難しかったサステナ領域の活動に適用することで、そのプロジェクトの魅力が再評価されることを期待しています。

金融機関としては、サステナ領域の良い取り組みが正当に評価され、資金・資産・資本の好循環につながることで取り組みが加速することを後押し出来ればと考えております。



サステナブルビジネス部  
インパクトビジネス開発室  
大倉 彬

※1:実際の支援内容は案件に応じ異なります。

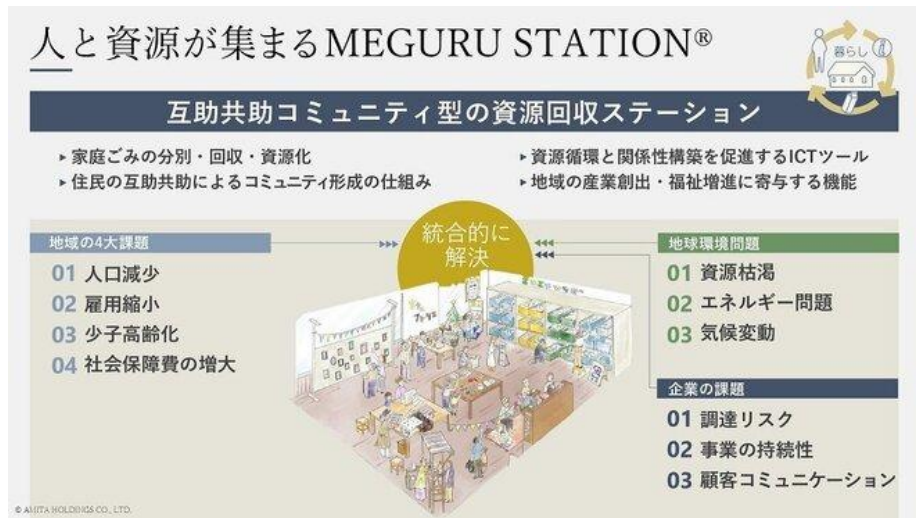
# アマタホールディングス株式会社 MEGURU STATION®

- 当社は、アマタホールディングス株式会社のMEGURU STATION®が創出するインパクトの可視化を2022年度より支援しています。
- インパクトの可視化により、自治体や企業との連携を加速させ、サーキュラー・エコノミーを促進する事業の展開速度を引き上げることを目指しています。
- 2022年度はMEGURU STATION®の全体像、2023年度はMEGURU STATION®が創出する市民へのインパクト、2024年度は自治体へのインパクト、2025年度以降はさらなる深掘りおよびMEGURU STATION®に関連する企業へのインパクト可視化に共同で挑戦しています。

## MEGURU STATION®概要

- MEGURU STATION®(以下、「同ステーション」)は、アマタホールディングス株式会社(以下、「アマタHD」)による互助共助コミュニティ型の資源回収ステーションです。住民自身が家庭ごみを分別し、資源を持ち込むことで地域のサーキュラー・エコノミーを促進する「資源回収機能」と、くつろぎの場など世代を超えて住民同士が交流する「コミュニティ醸成機能」を併せ持っています。

### MEGURU STATION®のイメージ



(出所)アマタHDプレスリリース

## 2023年度:「市民」目線のインパクト可視化

- アマタHDが実施した利用者アンケート結果を利用し、同ステーションが市民にもたらすインパクトをロジックモデルで可視化する支援を実施しました。その結果、同ステーションの設置によって「健康寿命の延長」や「地域とのつながり感の増加」等、市民のWell-being向上といった中長期的な好影響が生まれる可能性が示されました。

### 市民目線ロジックモデル(一部抜粋)



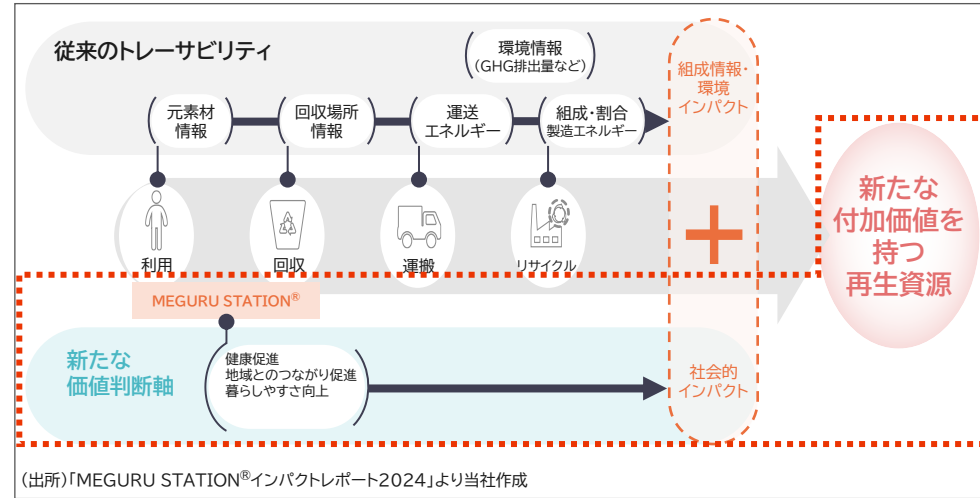
(出所)当社プレスリリース

# アマタホールディングス株式会社 MEGURU STATION®

## 2024年度:「自治体」目線のインパクト可視化、レポートの作成

- 市民目線のインパクトに加え、同ステーションを設置した自治体にとってのインパクト可視化を支援しました。さらに、アマタHDが立ち上げを支援した神戸市の資源回収ステーションにおける実証結果やアンケート結果等をもとに、利用者の運動機会の増加、意識・行動変容やコミュニティの活性化等の定量的・定性的な成果の可視化を支援しました。
- これまでの成果取りまとめの一環としてアマタHDの「MEGURU STATION® インパクトレポート 2024」発行を当社が支援しました。インパクトレポートは、同ステーションに参画する市民・自治体・企業が、今後どのようなインパクトをもたらしていきたいか、そのためにどのような取り組みに注力していくか、課題となりそうなポイントについて共通認識を図る一つのコミュニケーションツールとしての活用が想定されています。

## □ インパクトトレーサビリティによる再生資源の新たな付加価値の開発



## □ インパクト測定の結果および同ステーション利用者の声(一部抜粋)

03

地域活動への関心が向上した人の割合

65.3 %

04

MEGURU STATION®利用による運動機会

※徒歩利用者の月間合計歩数を試算

703,078 歩/月



● ここは自分が分別することで資源循環に貢献していると感じることができるので嬉しいです。同じプラスチックのリサイクルマークがついていても、素材にいろいろな種類があって、分けなければならないことも初めて知りました。職場の人たちから資源を集めて、ここに持ってきています。(30代男性)



● エコノパができたことをきっかけに長田に来るようになり、いろいろな人と知り合いました。ちょっとした贈り物をいただくぐらいの仲になった人もいます。(60代女性)

(出所)当社プレスリリース

再生資源の利用は環境負荷の低減に貢献しますが、バージン原料と比較して高価格であるケースが多く、企業が原材料として積極活用する際の壁となっています。一方近年、再生資源のトレーサビリティ情報の重要性が社会的に認識され、注目が集まっています。アマタHDは、同ステーションを通じて創出される社会的価値を含む情報を取得し、回収資源に付与することで、新たな付加価値を持つ再生資源を企業に提供する仕組み(インパクトトレーサビリティ)の開発に挑戦しています。

当社としても引き続きインパクト評価を通じ、同ステーションで創出された価値の体系化・可視化を支援しています。各ステーションの利用者数の増加や企業等との連携の促進を通じた全国展開、創出する社会的インパクトの最大化につながることを期待しています。

サステナブルビジネス部  
インパクトビジネス開発室  
矢野 直貴



# 花王株式会社 リサイクルレーション

- 花王株式会社が推進するリサイクルレーションは、市民参加型の資源回収により、市民の活動に対する理解度やエンゲージメントの向上といった資源回収活動の広がりや地域コミュニティの活性化等に取り組む活動です。
- 当社は石巻市におけるリサイクルレーション活動のインパクト可視化を花王株式会社をはじめとしたステークホルダーと共同で実施しています。

## リサイクルレーションの概要

- 「リサイクルレーション」は花王株式会社(以下、「同社」)が推進する市民参加型のつめかえパック回収活動です。同社が全国の自治体・NPO・企業等と連携し回収したつめかえパックを、再びつめかえパックやブロック(通称「おかえりブロック」)として再生し、資源を循環させる取り組みです。「リサイクルレーション」は、「リサイクル」と「クリエイション(創造)」を組み合わせ言葉で、一度使い終えたつめかえパックに、技術や知恵、アイデアを加えることで、新たな価値を創り出したいという同社の想いが込められています。
- 「リサイクルレーション」は2015年の活動開始から10年目の節目を迎えました。このタイミングでこれまでの活動が地域のステークホルダーにもたらしてきた影響を整理し、今後の活動の一助にしたいという同社のニーズに、当社は環境・社会インパクト可視化のノウハウ・経験を活かし貢献できると考えました。現在、当社は同社が一般社団法人サステナブルデザイン工房とともに宮城県石巻市において実施中の「市民参加型資源回収の価値評価と循環ビジネスモデル(石巻RecyCreationモデル)構築の実証」(以下、「実証事業」)をハーチ株式会社とともに支援しています。

### 花王株式会社ご担当者様からのコメント



花王株式会社 研究開発部門 研究戦略・企画部  
高村様(左)、齋藤様(右)

## 実証事業の概要

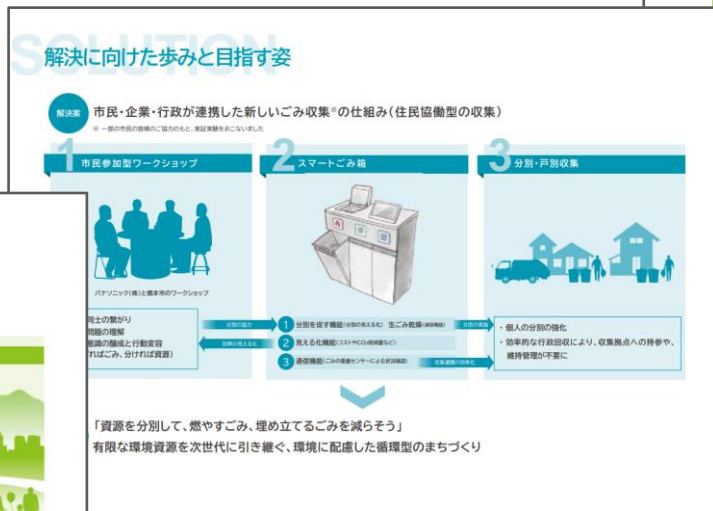
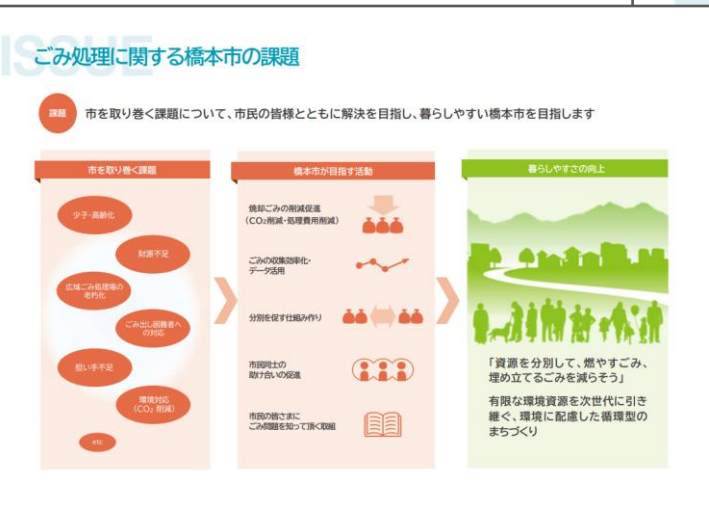
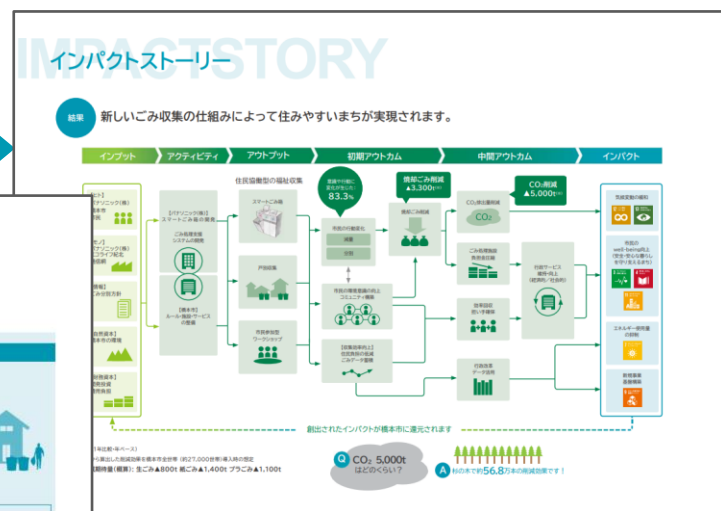
- 実証事業は環境省の令和7年度地域の資源循環促進支援事業「循環型ビジネスモデル実証事業」に採択されました。石巻市での「リサイクルレーション」活動のインパクト可視化を通じ、行政・民間・地域が連携し自走できるビジネスモデルの構築と他地域への展開を目指しています。
- 実証事業では、「リサイクルレーション」が石巻市にもたらす環境・社会的な影響・変化を可視化するために「リサイクルレーション」に参加する地域の方々を対象にしたワークショップやアンケート調査等を実施しました。当社はワークショッププログラムの設計や運営、アンケート調査設計・実施、結果の集計・分析等を支援しました。
- 実証事業の結果、つながりの増加、市民の環境意識の高まり等地域にもたらす影響、さらにそれらが市民の自発的活動のきっかけとなり、地域におけるさらなる活動拡大につながる可能性が示されました。
- なお、実証事業による調査結果はチラシやポスター等により、石巻市内においてさらなる浸透・拡大を図るツールとして活用される予定です。

使い終えたプラスチックの回収(リサイクル)を入口にしながら、新たな価値を創り出したい(クリエイション)という思いで、多くのステークホルダーと共に進めてきたリサイクルレーション。価値が生まれている実感はあるものの、それを明文化し社内外に発信することが課題でした。

自治体・企業の両面からサーキュラーエコノミー支援をされる三井住友信託銀行様の専門性に期待し依頼。現場の生の声と大局的な視点を掛け合わせて整理いただいたことで、自信を持って価値を発信できるものとなり、また評価プロセスを通じて関係者との連携も一層深まりました。

# パナソニック株式会社 和歌山県橋本市におけるプロジェクト

- パナソニック株式会社が和歌山県橋本市と連携して実施した「高齢化社会に対応した廃棄物処理システム構築に向けた実証実験」のインパクト評価を当社は支援しました。
- 課題解決手段の一つとして検討された「市民・企業・行政が連携した新しいごみ収集の仕組み(住民共働型の収集)」の普及が実現した際、どのようなインパクトが実現されるかをロジックモデル等も活用しながらインパクトレポートとして可視化した取り組みです。



可視化にあたっては、共感を得たい対象に合わせた形式を選択することも重要です。本件のように市民も対象とする場合にはシンプルで分かりやすい構成とすることが求められます。その点において、本レポートは全6ページ(含む表紙)ながら、課題(As-Is)と目指す姿(To-Be)、そのつながりを示すロジックモデル(含むKPI)、といった必要な要素がイラストも用いながら端的に掲載されています。



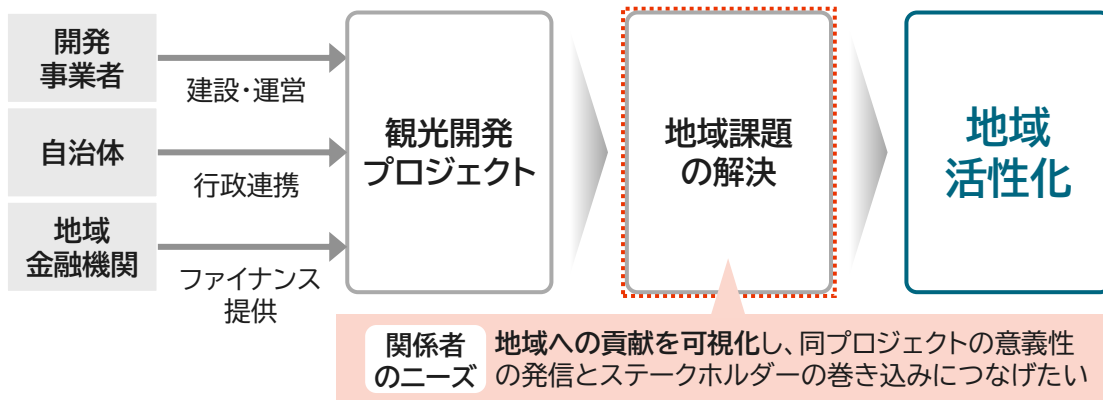
サステナブルビジネス部  
インパクトビジネス開発室  
大倉 彬

(出所) 当社プレスリリース

# 某地域における観光開発プロジェクト

- 少子高齢化・人口減少が課題となっている地域にて、開発事業者・自治体・地域金融機関連携による観光開発プロジェクトが進められています。
- 上記関係者は同プロジェクトにより地域を活性化することを目指しています。同プロジェクトを推進するためには、その意義性を発信するとともに、地元企業をはじめとするステークホルダーを巻き込む必要があると関係者は考えています。
- そのような中、当社は関係者の依頼を受け、同プロジェクトが地域に与えるインパクトの可視化を支援しています。支援活動の一つとして関係者が一堂に会するワークショップを複数回\*開催し、地域課題の深掘りやプロジェクトによる貢献の明確化等をサポートしています。可視化の成果は、同プロジェクトに関する事業戦略作りや地域住民の理解促進に活用していく予定です。

## プロジェクト概要



### インパクト可視化支援

#### 三井住友信託銀行

##### 支援内容例

- 地域課題の特定
- 事業による課題解決への貢献の明確化
- インパクトKPIの設定
- 環境・社会に対する負の影響の特定・管理

## 初回ワークショップ参加者の声

(\*)初回ワークショップは、当該地域の具体的な課題の特定を実施

ステークホルダーによって問題認識・求める変化は異なり、課題解決へのアプローチもさまざまであることを実感。プロジェクトをより深掘りし、多面的に考察する必要があると感じた

他の関係者と会うことで地元ならではの視点や想いを聞けたのが課題の深掘りにおいて非常に有意義だった

地域の課題を地元の方・地元以外の方の目線で深掘りすることで、地域経済の持続的発展の難しさを改めて実感した



サステナブルビジネス部  
インパクトビジネス開発室  
大村 瑠雅

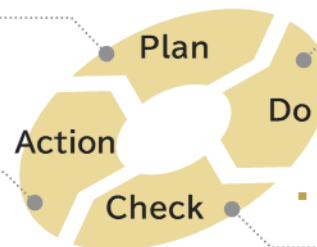
インパクト創出の蓋然性を高めるためには、具体的な課題解決策を織り込んだ事業戦略作りが大切です。また、多くの地元住民の理解・共感を得るためにも、地域の課題解決と事業のつながりを丁寧に説明する必要があると思います。これらを今後行うにあたって、本ワークショップのような関係者間での共通認識醸成や課題の深堀は重要なプロセスだと考えています。

## 2 ファンド向けインパクト測定・管理(IMM)実装支援

- 国内インパクト市場拡大に向けて – ファンド向けIMM実装支援
- Marunouchi Climate Tech Growth Fund L.P.
- PROSPER日本企業成長支援ファンド

インパクト  
測定・管理  
(IMM/Impact  
Measurement &  
Management)

- 事業→インパクトの経路を可視化  
(ロジックモデルの策定)
- KPIと目標の設定



- 課題解決策の策定

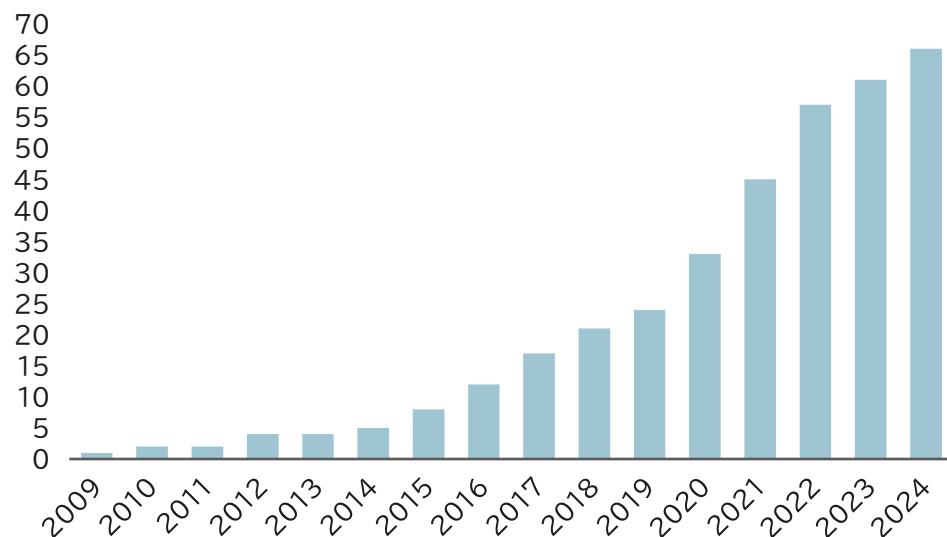
- インパクト創出に向けた事業遂行

- KPIの設定目標を用いた  
進捗確認

# 国内インパクト市場拡大に向けて - ファンド向けIMM実装支援

- 既にインパクトファイナンスに取り組んでいるプレーヤーによる取引拡大等を背景に、国内におけるインパクトファイナンス(融資等含む)の2024年度残高は17兆3,016億円(前年度比150%)と拡大基調にあります<sup>1</sup>。国内のインパクトプレーヤーは年々増加しているなか、国内におけるインパクト市場のさらなる拡大には、新たなインパクトプレーヤー参入による裾野拡大が重要と考えています。
- 当社は、自社インパクトエクイティ投資の運営等を通じて培ったIMMのノウハウを基に、国内ファンド向けにIMM実装支援を行っています。

## ○インパクトファイナンスの取り組みを行っている国内プレーヤー(累計)



(出所)日本におけるインパクト投資の現状と課題 2024年度調査(GSG Impact JAPAN National Partner)に基づき当社作成

IMMには多様な手法があり、投資家の意図が重要視されることから、「これをやれば正解」という明確な型は存在しません。実際には、ファンド様ごとに、試行錯誤しながらIMMに取り組まれているのが現状です。ファンド様への支援を通じて、当社自身が学びを得ることも多く、当社とファンド様が互いに成長する好循環が生まれていると感じています。



サステナブルビジネス部  
インパクトビジネス開発室  
真田 みぎわ

私が担当したPROSPER日本企業成長支援ファンド様は、ファンド設計時から関与させて頂きましたが、IMMを実装すること自体を目的とせず、ファンド様の想いを言語化するプロセスが重要と感じました。



サステナブルビジネス部  
インパクトビジネス開発室  
飯川 貴文

※ 本頁に記載した数値等の出所は、P53の「参照先リスト」をご覧ください。

# Marunouchi Climate Tech Growth Fund L.P.

## ファンド概要

- Marunouchi Climate Tech Growth Fund L.P.(以下、「同ファンド」)は、気候変動対策に焦点を当てた先端技術(気候テック)を有する企業への成長投資を通じて、カーボンニュートラル社会実現への貢献を目指すファンドです。
- 次世代エネルギー、再生可能エネルギーにおける新技術、蓄電池、素材、カーボンリサイクル等の社会実装を目指す企業を投資対象としています。
- 三菱商事グループのグローバルネットワークやインテリジェンスと、同ファンドに参加するLP投資家の産業・技術知見を融合したエコシステムで、商業化フェーズやスケールフェーズにある企業の成長を後押しします。

## Marunouchi Climate Tech Growth Fund L.P.の特徴



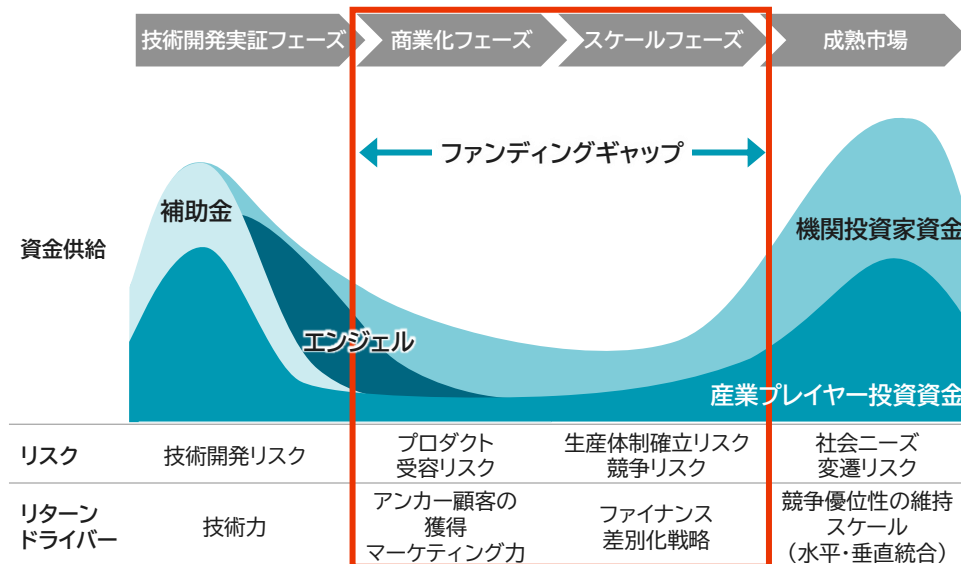
カーボンニュートラル社会の実現へ

(出所)Marunouchi Climate Tech Growth Fund L.P.資料に基づき当社作成

## エンゲージメント内容

- 同ファンドは、カーボンニュートラル社会実現への強いコミットメントを海外投資家を含む多様なステークホルダーに訴求すべく、グローバル水準でのIMM体制の構築を志向しています。
- 当社はIMM体制構築や実践に係る自らの経験を通じて培った知見を土台に、同ファンドのインパクト評価のフレームワーク整備・レポートングを支援しました。今後は、IMMのPDCAプロセス等を支援する予定です。

## 商業化フェーズ・スケールフェーズのファンディングギャップ



(出所)Marunouchi Climate Tech Growth Fund L.P.資料に基づき当社作成

# Marunouchi Climate Tech Growth Fund L.P.

脱炭素グロース投資ファンドであるMarunouchi Climate Tech Growth Fund L.P.の皆さまに、IMM実践の必要性を感じられた理由や、実際に取り組まれた感想などを伺いました。

ファンド設立に至った経緯をお聞かせください。

2050年のカーボンニュートラル社会実現には、いまだ課題が山積みです。温室効果ガス削減目標を達成するためには、既存技術だけでは不十分であり、画期的な脱炭素技術の社会実装が不可欠です。「そのためには、気候テック企業の成長を下支えする役割が必要である」との信念を持ち、2023年4月「Marunouchi Climate Tech Growth Fund L.P.」を設立しました。

メインスポンサーである三菱商事グループの知見・ネットワーク・総合力と、戦略投資家の知見を活かし、優良な投資機会の獲得と投資先企業の成長支援に取り組めます。投資先企業が有する、先端技術の商業化・スケール化と技術導入の促進を後押しすることで、カーボンニュートラル社会実現に貢献することを目指しています。

IMM実践の必要性を感じられた理由をお聞かせください。

アジア初の脱炭素グロース投資ファンドとして、ファンドの貢献を可視化するため、IMMに取り組む必要があると考えました。

海外の類似ファンドにおいて、IMM導入の動きがあることも動機の一つです。IMMの取り組みについて、海外投資家から質問を受けることも多くあります。すでに海外では、IMMが一般的なものとして認識されつつあり、これに取り組む必要性が高まっていると感じています。

IMM実践プロセスの高度化に関し、当社とのやり取りを振り返っての感想をお聞かせください。

手探りでIMM手法を検討していく必要がある中、既に知見をお持ちの御社と提携できた点は非常に大きいと感じています。検討過程でさまざまな課題に直面しますが、その多くは御社が既に経験されていて、投資リターンとインパクト創出の両立を目指す上でのバランスのととり方等、より実践的なアドバイスをいただけるのがありがたいです。

当社に対する要望・期待があればご教示ください。

グローバルに投資活動を行うファンドとして、グローバルスタンダードで見ても遜色ないIMMの枠組みにしていきたいと考えています。御社とともに他ファンドの取り組み等も勉強させていただきながら、IMMの枠組みを進化させていければと思います。御社には今後もインパクト投資のリーディングカンパニーとして走り続けていただき、新たな知見を提供いただくなど引き続き協働していただけると幸いです。

ありがとうございました。

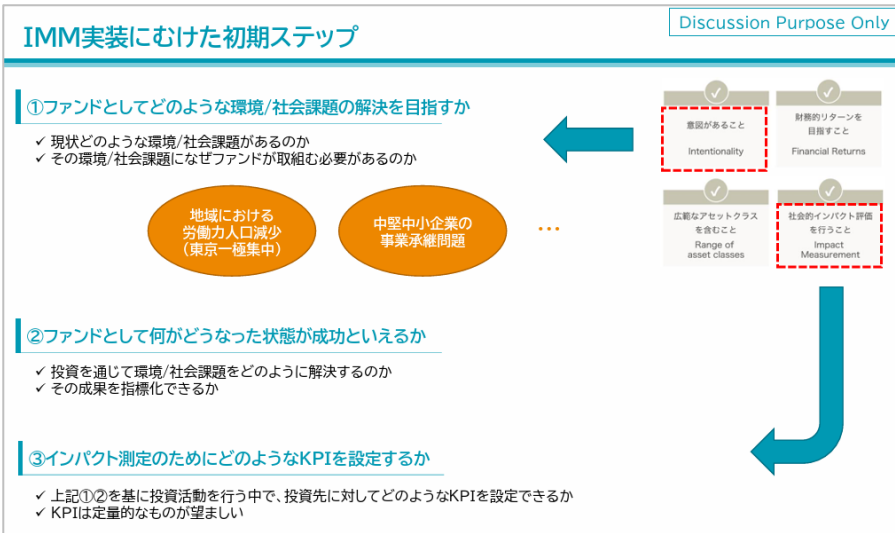


ファンドGPの丸の内イノベーションパートナーズの皆さまと

ファンド概要

- PROSPER日本企業成長支援ファンド(以下、「同ファンド」)は、「日本を元気にする」をコンセプトに掲げ、地域活性化への貢献を企図したプライベート・エクイティ・ファンドです。
- 投資対象はBtoCの中小企業、業種は宿泊等の観光業を軸に、スポーツ、食品・飲料等を主としています。投資先に対し、ファンド独自の知見や共創力を活かしたリアルなバリューアップ支援を通じて企業価値向上を図り、投資先企業を通じて地域活性化を図ることを目指しています。

IMM実装に向けたディスカッションペーパー(当社資料)

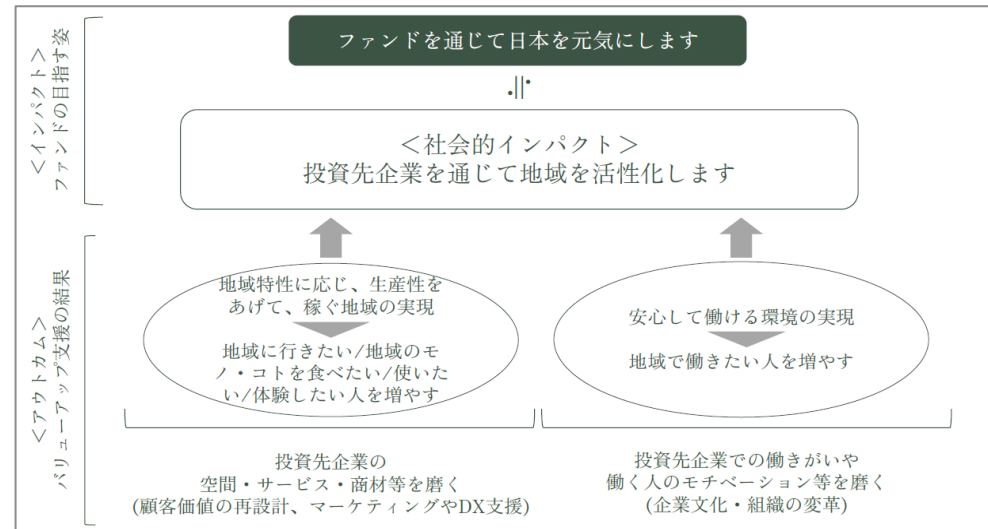


(出所)三井住友信託銀行

エンゲージメント内容

- ファンド設計フェーズにて、同ファンドが目指したい姿を言語化するためのディスカッションを複数回にわたり実施し、ToC<sup>\*1</sup>を策定。併せて、インパクトKPIの方向性やインパクト評価方法をはじめとする、インパクト管理手法の整理を行いました。
- 投資プロセスにおいて、具体的な投資案件を通じてインパクト管理の実践をサポートしています。
- 同ファンドの投資チーム宛てに、インパクトに関する勉強会を実施しました。また、同ファンドが実施するLP向けセミナーにて、インパクトをテーマに当社メンバーが登壇しました。

PROSPER日本企業成長支援ファンドのToC



(出所)PROSPER日本企業成長支援ファンド

\*1 Theory of Change(変革仮説)の略称。社会的インパクトがどうやって/なぜ発生するかを包括的に図示したもの。ファンドにおいては、どのような社会的インパクトの実現を目指すのかを定め、その実現に向けた中長期的なアウトカムを特定することで、投資プロセス全体における判断軸となることが期待される。

「PROSPER日本企業成長支援ファンド」の運営を行う株式会社PROSPER様は、ファンド設立時にToC策定、インパクト評価およびインパクトKPI等についてディスカッションを重ねられ、現在はこれらを実践されています。

運営の中核を担われている皆さまに、IMM実装を通じて感じられたことや現在どのように活用されているか等について伺いました。

ファンド設立に至った経緯をお聞かせください。

(代表取締役社長 立花 陽三様)

私は2012年8月から約10年間スポーツを通じて東北を盛り上げようと活動してきたのですが、10年を区切りに楽天野球団社長を退くにあたり、今後も地域活性化につながる仕事をしたいと考え、国内外でホテル・レストラン・ブライダル・旅館等を運営しているPlan・Do・Seeの創業オーナーであり、友人の野田豊加さんに相談したことがきっかけです。

自分たちは日本が元気になるために何ができるかを考えたときに、地域活性化に貢献したいという熱い思いをもった企業投資のプロフェッショナルに加え、日本のおもてなしのプロフェッショナルが集結したプライベート・エクイティ・ファンドが1つの手段として有効なのではないかと考え、2022年にPROSPERを設立し、ファンドレイズ活動をスタートしました。

ToC策定をはじめとするIMM実装に関し、当社とのやり取りを振り返っての感想をお聞かせください。

(取締役 パートナー 江副 翠様)

ファンドレイズの初期段階では、漠然と「『日本を元気に！』をコンセプトに掲げた、地域活性化に資するプライベート・エクイティ・ファンドです」という理念を出資検討いただいている皆さまにお伝えしておりました。そのような中で御社にお伺いした際に、「社会課題解決を促進するインパクト投資に一定規模の資金を出し、その資金を呼び水に投資家需要を喚起し、資金・資産・資本の好循環を目指す」というお話を伺いました。

実は非常に恥ずかしい話ですが、当時の私たちは「インパクト投資」という言葉をきちんと理解していませんでした。すぐに、御社のリリースや御社も署名されている「インパクト志向金融宣言」等を拝見したり、それこそネット検索で国内外の事例を調べたりして、投融資活動の金銭的リターンだけではなく、社会課題を自律的に解決する持続的な資金循環を生み出すことを使命とするインパクト志向とそのインパクトを可視化していくという概念を初めて学びました。

そして実際にその考え方をファンド運営にどう反映していくのかというところでは、御社のインパクトビジネス開発室の皆さまにアドバイスをいただき、作り上げてまいりました。ToC策定にあたっては当初素案から何度もご助言やご指摘をいただきブラッシュアップを重ねた他、通常のリターンに代わるDDに加えて、インパクトに関するDDがあり、その質疑応答のやり取りを通じて、IMM実装のイメージを固めることができました。まさに、御社の皆さまと二人三脚で作り上げることができたものと心より感謝をしております。

また、そのようなやり取りを経て、インパクトエクイティ投資の一環で本ファンドのファースト・クローズに御社にご出資をいただいたことで、それ以降のご出資検討している皆さまに、単純に「地域活性化に資する投資活動をします」ということだけでなく、「私たちは投資活動を通じて、地域にあるこのような社会課題に対して、投資活動を通じてこのようにインパクトを出すことを目指しており、さらにはそのインパクトをこのように可視化していきます。」ということをより具体的に説明できるようになったことは、その後のファンドレイズ活動において各所よりご評価いただいたポイントの1つであり、まさに呼び水効果にもつながったものと感じております。

IMMはファンドにおいてどのように活用されていますか。感じられている課題等があれば、併せてご教示ください。

(取締役 パートナー 江副 翠様)

ToC策定のやり取りを続ける中で、御社のインパクトビジネス開発室の方より、「ToCはファンドの憲法である」というメッセージをいただきました。その言葉が個人的にはスツと腹落ちしまして、投資検討を進めていく際も、常にToCに立ち返るようにしております。投資担当者がパイプラインに案件をリストアップした時、初期的検討や本格DDを進める時、そして投資決定をする時に自分だけでなくメンバーと自問自答する。そのようにして、ファンドのコンセプトでもあり、ToCで定めた地域活性化に資する投資活動につながっているのかを確かめることができています。一方、会社が大きくなる中で、新しいメンバーが入社し、ファンド設立時の御社をはじめとする投資家の皆さまとの「地域活性化へのインパクト投資」に関する議論を知らないメンバーも増えており、そのようなメンバーにどうIMMを浸透させていくかというのは1つの課題であると感じています。

また、本ファンドは、2024年から投資活動をスタートし、現在(2025年12月時点)で投資件数11件となっておりますが、投資実行して間もない案件も多く、実際のインパクト測定と継続的な管理・改善は、運営しながら進めているというところです。

特に、投資対象が中小企業であり、ほとんどの企業がそもそも財務・事業KPIの測定と見える化の体制構築から取り組んでいるような状況であり、係る環境の中で、当初掲げたインパクトの可視化をどう現場で継続的に管理・改善していけるのか、また、そもそも当初想定をしていたインパクトが適切なのか、そして初期アウトカムだけでなく、中期・長期アウトカムまで計測できるようにしていけるのかといったところは今後の課題であり、引き続き、三井住友信託銀行の皆さまにもご助言をいただきながら進めているところです。

当社に対する要望・期待があればご教示ください。

(取締役 パートナー 佐藤 公春様)

信託から、資産運用・資産管理、不動産、銀行まで、幅広い領域の業務を国内外で展開されている御社の皆さまには、IMMや投資活動全般に対する最新事例を踏まえたアドバイスやファンド運営においてGPに期待すること等へのアドバイスに加えて、投資家や事業者様のご紹介、信託スキーム等のご相談、地域活性化に資する投資活動関わる取り組みへの知見・ノウハウのご提供など、今後とも各所でご相談をできればと考えております。

ありがとうございました。



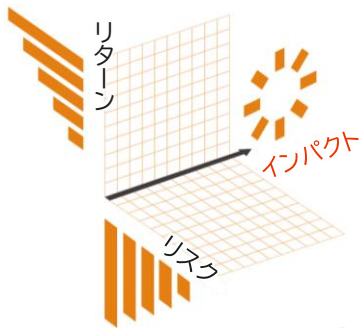
(左から)取締役パートナー 佐藤様、代表取締役社長 立花様、取締役パートナー 江副様

### 3 インパクトエクイティ投資

---

- Breakthrough Energyとの連携
- 森林投資を通じたカーボンニュートラルおよびネイチャーポジティブへの貢献
  
- MCI Carbon Pty Ltd
- VLP Therapeutics Japan株式会社
- 株式会社FRDジャパン
- WOTA株式会社

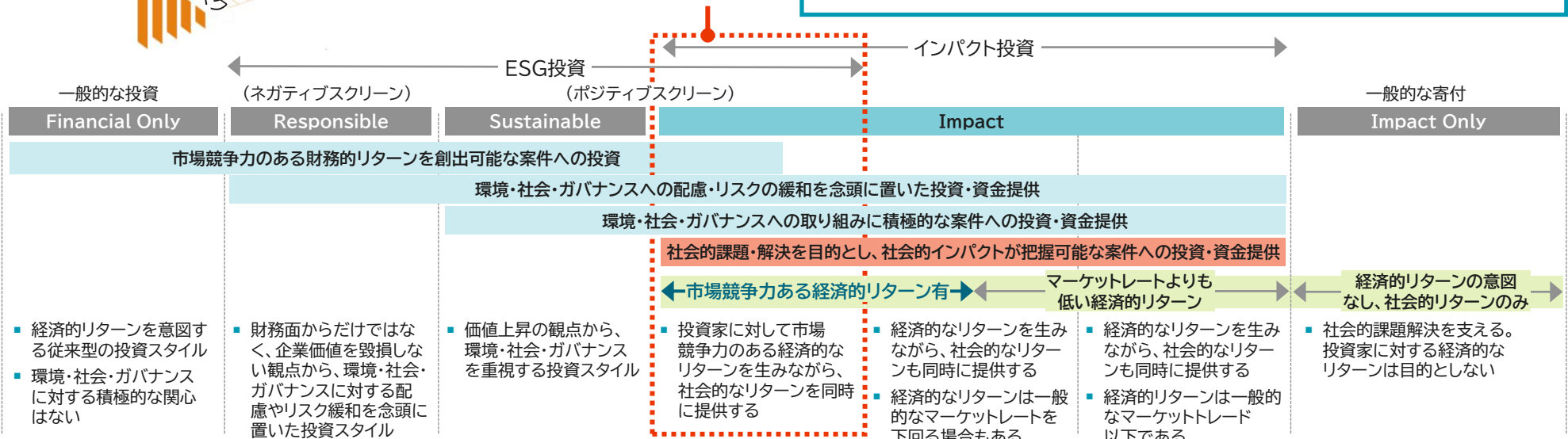
- インパクト投資とは、環境・社会面での課題解決を図るとともに、金銭的なリターンを追求する投資行動のことを指します。
- インパクト投資の活性化を目的にロックフェラー財団を中心とした機関投資家によって設立された「グローバル・インパクト投資ネットワーク」(GIIN: Global Impact Investing Network)は、インパクト投資を構成する4つの要素を挙げています。これらのうち、「明確な課題解決の意図を持った投資であること」(Intentionality)、「投資を通じて創出されたインパクトを定量的に測定すること」(Impact Measurement)の2点が、他の投資との比較におけるインパクト投資の主な特徴といえます。
- なお、当社では、当社が行うインパクト投資活動全般を指して「インパクトエクイティ投資」と称しています。



投資判断の軸として従来の「リスク」および「リターン」に加え、「インパクト」という第三の判断軸を用いる

## インパクト投資の構成要素

- ☑ 意図があること  
Intentionality
- ☑ 財務的リターンを目指すこと  
Financial Returns
- ☑ 広範なアセットクラスを含むこと  
Range of asset classes
- ☑ 社会的インパクト評価を行うこと  
Impact Measurement



(出所)「インパクト投資拡大に向けた提言書2019」(GSG Impact JAPAN National Partner)に基づき当社作成

# 目指すインパクト(Theory of Change)



# Breakthrough Energyとの連携

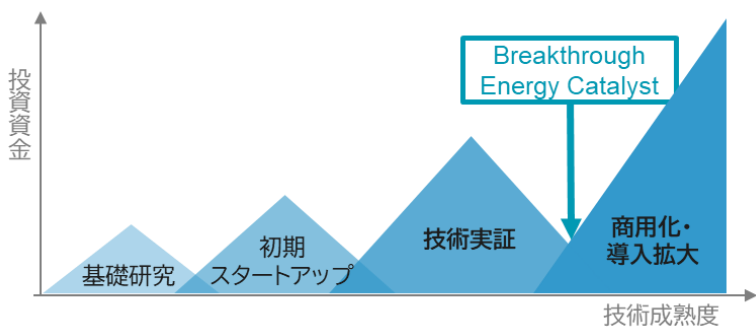
- 当社は2022年より、Breakthrough Energy(BE) Catalystに日本の金融機関として唯一出資参画しています。BEは、革新的な脱炭素技術をシーズから社会実装まで一気通貫で支援しており、BE Catalystは、研究開発を終えた技術の商用化・スケールアップを加速するためのBEのプログラムの1つです。
- 当社はBE Catalystに参画以降、革新的な脱炭素技術の社会実装の支援を進めるとともに、グリーンテックに関する情報提供や投資機会の紹介等を通じて、お客さまの脱炭素に向けた取り組みを支援し、日本のカーボンニュートラル実現への貢献を目指しています。

## 何が問題か

### グリーンプレミアムの悪循環を打開するためにクリーンテックの早期商用化が必要

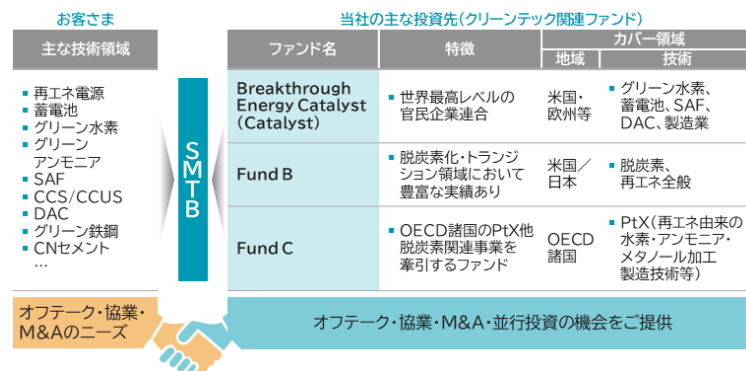
- ネットゼロ達成には、クリーンテックの導入拡大が不可欠で、そのためには早期商用化が重要です。しかし、新技術の大規模展開には高いハードルがあります。
- 大規模な商用展開は、最初のプロジェクト(first-of-a-kind)で技術リスクを軽減し、グリーンプレミアムが削減されて初めて加速化します。
- 既に商用化されたクリーンテックの代表例である太陽光発電は、代替する火力発電並みの価格になるまでに30年を要しました。導入が進まず、投資が停滞し、グリーンプレミアムが下がらない悪循環に陥っていたためです。しかし、導入拡大と技術革新により、グリーンプレミアムは着実に低下し、ついにはゼロ、あるいはマイナスとなりました。
- このように、クリーンテックの早期商用化は、グリーンプレミアムの削減と導入拡大の両方を実現します。 \*グリーンプレミアム:炭素を排出する製品と排出しない製品の価格差

○技術成熟度に応じた資金需要イメージ

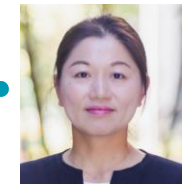


## どのように解決するか

- BE Catalystは、技術開発と商用化の間のギャップを埋め、革新的なクリーンテックを用いた実証や初期商用プロジェクトに投資し、スケールアップを支援します。資金提供に加え、技術・オペレーションリスク低減の知見を提供し、投資家・オフテイク・政府など主要ステークホルダーを結び付け、エネルギーイノベーションを加速するエコシステム構築を推進しています。
- ①グリーン水素製造、②長期エネルギー貯蔵、③持続可能な航空燃料、④直接空気回収、⑤製造業(セメント、鉄鋼、肥料等)の5分野に投資します。
- 当社は、ファンドとの連携を通じて、お客さまのカーボンニュートラル推進をサポートします。



グローバルの最先端技術とお客さまをつなぎ、オフテイク、協業、M&A、並行投資などの機会を提供することで、お客さまのカーボンニュートラル推進を支援します。



サステナブルビジネス部 事業開発チーム 永井 香織

# 森林投資を通じたカーボンニュートラルおよびネイチャーポジティブへの貢献

## 森林の有する多面的機能

### 水源涵養

森林土壌の働きで洪水を緩和、河川の流量を維持、水質を浄化します。

### 山地災害 防止・土壌 保全

樹木の樹冠や下草、落葉等が土壌を雨滴から保護することで浸食を防ぎ、樹木の根が土砂や岩石を固定することで、土砂の流出や崩壊を防ぎます。

### 地球環境 保全

樹木が大気中のCO<sub>2</sub>を吸収し、立木や木材として固定するとともに、最適な森林管理や森林再生などにより地球温暖化防止に貢献します。

### 生物多様性 保全

希少種を含む多様な生物の生育・生息の場を提供します。

### 快適環境 形成機能

気温や湿度等を適度なものとすのほか、強風やこれに伴う飛砂および塩分、騒音、塵埃等から、農地、道路、鉄道、住環境等を守ります。

### 文化

文化的価値のある景観や歴史的風致を構成し、文化財等に必要な用材等を供給します。

### 木材等生産

木材やきのこ等の林産物を産出・供給します。

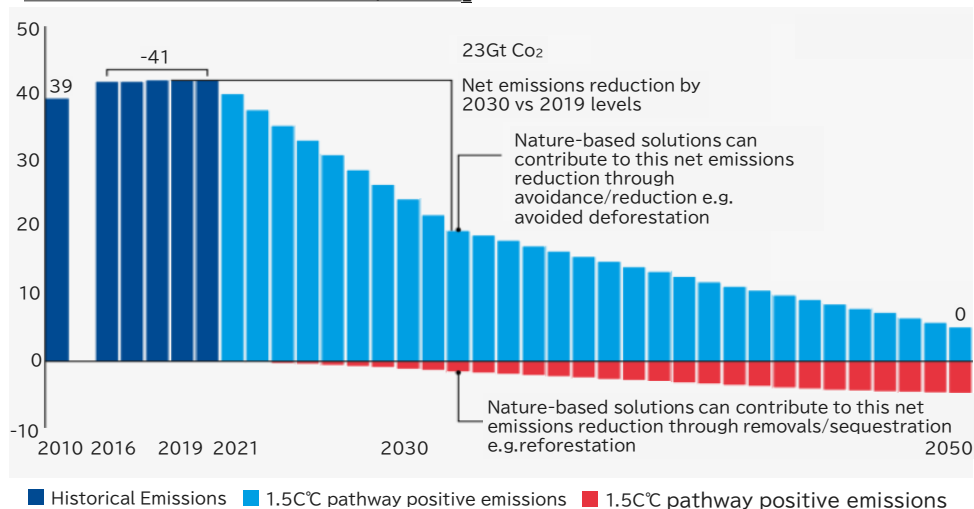
### 保健・ レクリ エーション

安らぎや癒し、行楽、スポーツの場を提供します。

## カーボンニュートラルに向けた森林への期待

- 日本は2050年までに「カーボンニュートラル(CN)」の実現を目指す宣言。世界でも120以上の国と地域が同様の目標を掲げています。
- しかし、2023年3月に発表されたIPCC第6次評価報告書によれば現状のスピードではパリ協定目標や長期的なネットゼロ目標の達成は困難であり、対応の加速化が求められています。
- 世界経済フォーラムの報告書によれば、1.5度目標に向けて2030年時点でCO<sub>2</sub>排出量は23Gt削減する必要(下図参照)があり、自然の力を活用したNature Climate Solutionが約3割程度貢献可能<sup>3</sup>と考えられています。森林はその中心的役割を果たすものとされています。
- 森林には保全によるCO<sub>2</sub>排出回避の効果に加え、植林や管理改善を通じたCO<sub>2</sub>吸収・固定量の増大によるCO<sub>2</sub>排出オフセットの効果があります。

Net carbon dioxide emissions, Gt CO<sub>2</sub>



(出所) Nature and Net Zero, 2021 (World Economic Forum, McKinsey & Company)

(出所) 令和6年度森林・林業白書(林野庁)に基づき当社作成

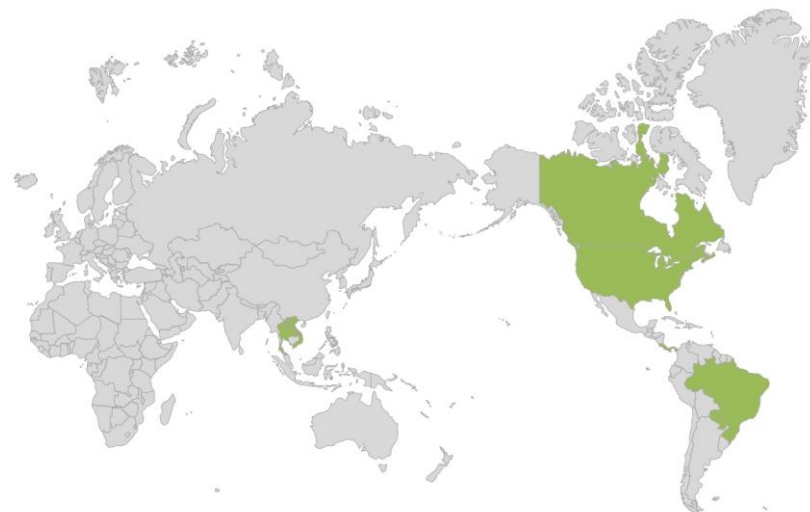
※ 本頁に記載した数値等の出所は、P53の「参照先リスト」をご覧ください。

# 森林投資を通じたカーボンニュートラルおよびネイチャーポジティブへの貢献

## 当社のアプローチ

- 地域、樹種、管理戦略(森林管理の改善(IFM)、植林/再植林(ARR)等)によってCO<sub>2</sub>吸収・固定への貢献は異なります。
- 当社は森林ファンドの管理・運営に関わる豊富な知見を有する複数の森林マネージャーを通じて、グローバルに分散された投資を行います。
- 投資先の多くは、木材販売等から得る利益だけでなく、FSC<sup>※1</sup>基準に基づくサステナブルな森林管理によってCO<sub>2</sub>の吸収・固定量増大させることで、カーボンクレジットの創出を目指しています。創出されたカーボンクレジットについては、ACR<sup>※2</sup>、VCS<sup>※3</sup>などの国際的な認証機関から認証を取得する予定です。
- 森林は多様な価値を有していることから、森林投資による炭素吸収・固定以外に生物多様性保全や水源涵養等さまざまなインパクトを創出することが可能であり、幅広い環境課題に貢献しうると考えています。

## 投資先森林ファンドによるアセット取得済みの国<sup>※4</sup>



## 主なインパクト指標

CO<sub>2</sub>回収・固定量

自然・水源保全面積

希少種保護数

雇用数

ネットゼロおよびネイチャーポジティブに寄与する投資を通じて持続可能な森林管理およびカーボンクレジットに関する知見を獲得しています。これにより、当社のお客さまが抱えるネットゼロおよびネイチャーポジティブに向けた目標達成に対してソリューションを提供し、良質なカーボンクレジットを安定的かつ継続的に供給しつつ、生物多様性へのポジティブインパクトを図れる仕組みの構築に取り組んでいます。

多様なインパクトを創出する森林投資を行うことの魅力を、従来の投資家に限らず一般事業法人も含めた幅広い投資家の皆さまに伝えて参りたいと考えております。



サステナブルビジネス部  
企画推進チーム 古野 真

※1: Forest Stewardship Councilの略称。責任ある森林管理を世界に普及させることを目的に設立され、同協議会の基準を満たした森林や森林事業者には国際的な認証が与えられる。

※2: American Carbon Registryの略称。米国のNPO法人Winrock Internationalが1996年に設立した世界初の民間クレジット認証機関。

※3: Verified Carbon Standardの略称。米国のNPO法人Verraが開発・管理する気候変動対策目標達成に関する基準に基づく認証機関として、ボランタリークレジット市場において最大のシェアを誇る。

※4: 2025年11月時点



## Decarbonising Heavy Industry with Mineral Carbonation

- 会社名 : Mi Carbon Pty Ltd  
本店所在地 : オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州ニューカッスル  
事業内容 : CO<sub>2</sub>固定化技術の研究開発・ソリューション提供

何が問題か

“Hard-to-abate sectors”のCO<sub>2</sub>排出量の削減が困難

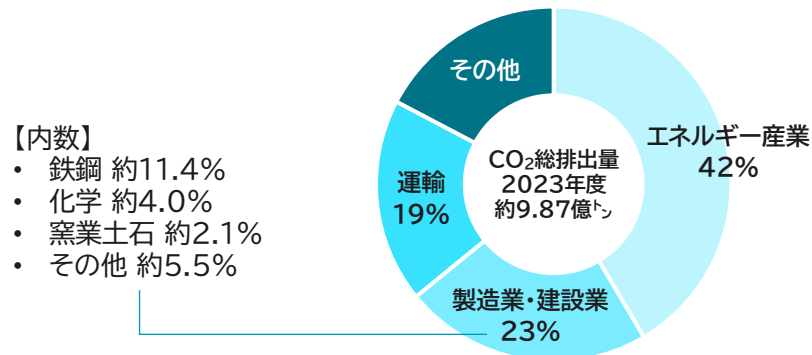
- “Hard-to-abate sectors”とは、CO<sub>2</sub>の排出削減が困難な産業を指します。化石燃料への依存度が高く、現時点では実装可能な脱炭素技術が確立されていない鉄鋼・化学・セメント等の業界がこれに該当するとされます。
- これらの年間CO<sub>2</sub>排出量は、世界のCO<sub>2</sub>排出量(約382億トン)のうち、約17%(約65億トン)を占めます(2024年)<sup>4</sup>。
- 日本では、年間のCO<sub>2</sub>排出量(約9.87億トン)のうち約18%(約1.73億トン)は鉄鋼・化学・窯業土石(含むセメント)部門によるものです(2023年度)<sup>5</sup>。

CCS・CCUが抱える課題

- “Hard-to-abate sectors”にはCO<sub>2</sub>回収の面からアプローチする必要があり、その手段としてCCS・CCUがあります。
- “Carbon dioxide Capture and Storage(CCS)”とは、発電所や工場等から排出されたガスからCO<sub>2</sub>を分離・回収し、地中に貯留する技術を指します。一方、“Carbon dioxide Capture and Utilization(CCUC)”とは、回収したCO<sub>2</sub>を有価物の素材などとして利活用する技術です。これらは世界的に実装が進められており、世界のCO<sub>2</sub>回収能力は年間5,000万トンを超えています<sup>6</sup>。
- CCSは設備投資・操業コストが高いことに加えて、CO<sub>2</sub>の貯留量に限界があることが課題として指摘されています<sup>7,8</sup>。
- これに対してCCUは、CO<sub>2</sub>の利活用方法によってはコスト回収が望め、素材等の形で半永久的にCO<sub>2</sub>を固定化できるため、CCSよりも“Hard-to-abate sectors”に適していると考えられています。しかし、こちらも実装コストの高さが課題とされています。

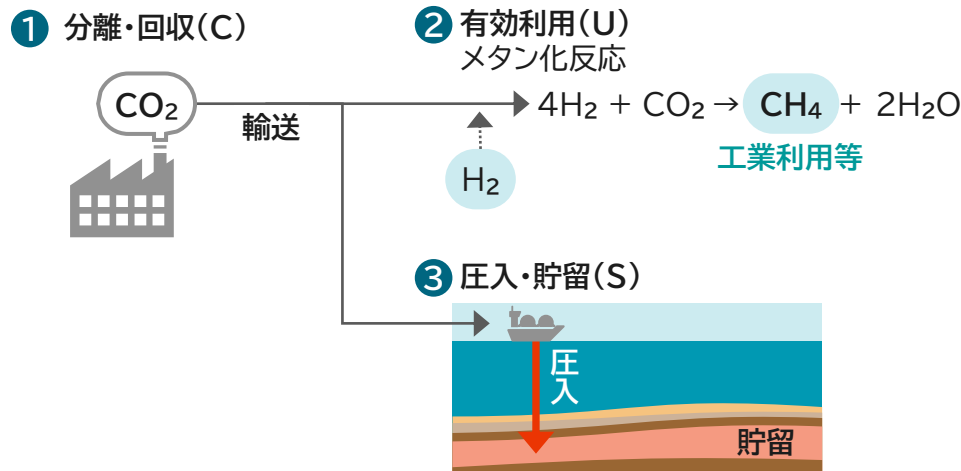
※ 本頁に記載した数値等の出所は、P53の「参照先リスト」をご覧ください。

国内部門別CO<sub>2</sub>排出量



(出所)日本国温室効果ガスインベントリ報告書2025年(公益財団法人地球環境センター、国立研究開発法人国立環境研究所)に基づき当社作成

CCS・CCUのイメージ



(出所)環境省CCUS事業の概要(環境省)に基づき当社加工

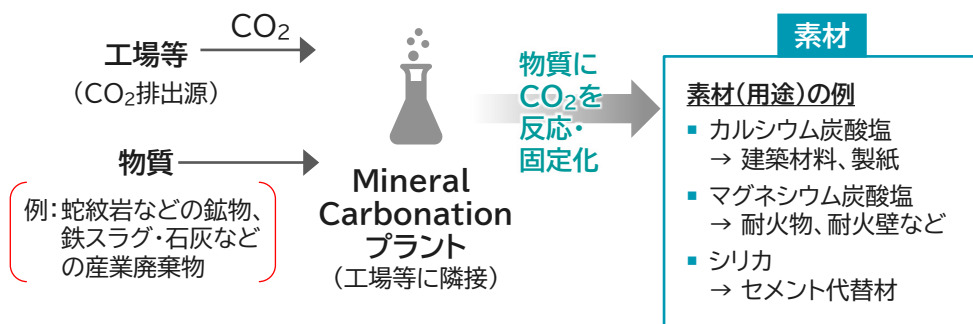
# MCi Carbon Pty Ltd

## 同社がどのように解決するか

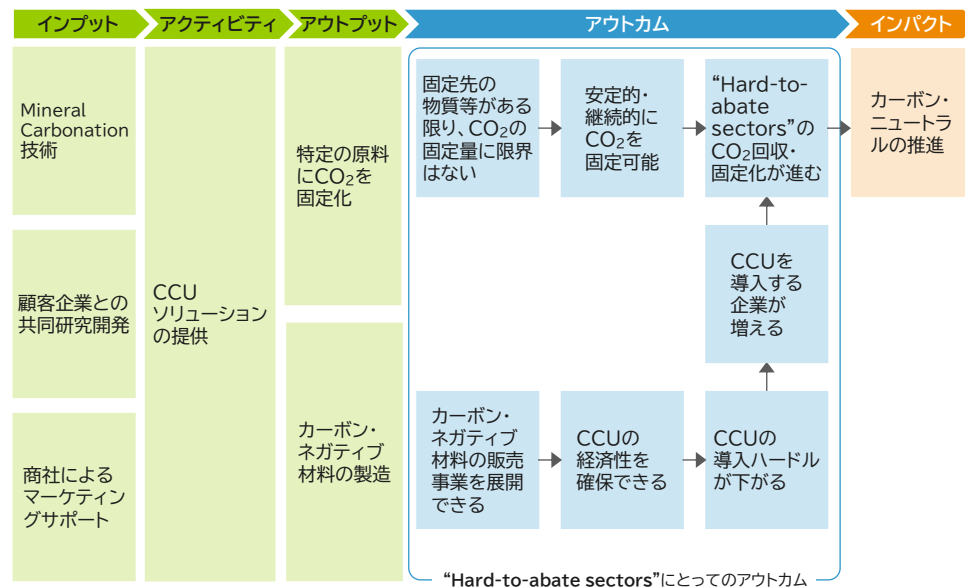
### 事業内容

- MCi Carbon Pty Ltd(以下、「同社」)は、「2040年までに10億トンのCO<sub>2</sub>を安全かつ永久的に排除」することをミッションに掲げ、“Hard-to-abate sectors”をターゲットに独自技術を用いたCCUソリューションを提供することを目指しています。
- 同社のMineral Carbonation技術は、特定の物質にCO<sub>2</sub>を反応・固定化することで新たな素材を作り出すものです。投入する物質を変えることでさまざまな素材を製造でき、ユーザーはこれを利活用または販売することで経済性を確保することが可能となります。
- 物質にCO<sub>2</sub>を固定化する従来の手法は高温・高圧または触媒を必要とすることからコストが高いと言われてきました。これに対し、同社の技術は低温・低圧でのCO<sub>2</sub>固定化を実現しており、低コスト・省エネであることが強みです。

## MCiソリューションのイメージ



## ロジックモデル



## 主要インパクトKPI

CO<sub>2</sub>回収・固定量



サステナブルビジネス部  
インパクトビジネス開発室  
大村 瑠雅

従来の手法よりもCO<sub>2</sub>固定化のコストが低い上、製造された素材の利活用・販売からも経済性を確保できる同社の技術は、“Hard-to-abate sectors”のカーボン・ニュートラル化のための有効打になると考えています。さらに、同セクターに留まらず、CO<sub>2</sub>を排出するアセットを持つ幅広い業種で活用できる可能性を秘めていると感じています。

ワクチンと日本から世界に

赤崎 尚

VLP Therapeutics

会社名 : VLP Therapeutics Japan株式会社

本店所在地 : 東京都港区

事業内容 : 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)等ワクチンの研究開発

# VLP Therapeutics Japan株式会社

## 何が問題か

### パンデミックで明らかとなったワクチン開発・供給の課題

- 世界的なパンデミックを引き起こした新型コロナウイルス感染症/COVID-19(以下、「COVID-19」)は、2019年12月に中国で初めての報告があったのち、2020年1月に日本で初症例が確認され、以降複数回の流行の波を経験しました<sup>9</sup>。
- COVID-19の予防ワクチン接種に関し、英国は2020年12月に世界に先駆けてファイザー社製ワクチンを承認し、ワクチン接種プログラムの展開を開始しました<sup>10</sup>。一方、日本では2021年2月にファイザー社製ワクチンが承認され医療従事者向け接種が開始されましたが、一般向けの接種は2021年4月から<sup>9</sup>と、先行する英国に比べ4か月ほど遅れました。
- なお、国産のCOVID-19ワクチンで初めて接種に用いられたのは第一三共株式会社製のもので、2023年8月に厚生労働省の製造販売承認を取得しました<sup>11,12</sup>。

### 国産ワクチンの開発・供給に向けて

- 政府は、2021年6月閣議決定で、ワクチンを国内で開発・生産するための長期継続的に取り組む国家戦略として「ワクチン開発・生産体制強化戦略」を策定しました。
- 当該戦略では、国産ワクチンの開発・供給を実現することは、国民の健康保持への寄与はもとより外交や安全保障の観点からも重要と整理しています。国産ワクチンの開発・供給に向け、先般のパンデミックを通じて明らかとなった課題(右記)を整理し、解決に向けて必要な体制を構築していくことを目指しています<sup>13</sup>。

### 国産ワクチン開発・供給の課題

- 最新のワクチン開発が可能な研究機関の機能、人材、産学連携の不足
- ワクチン開発への戦略的な研究費配分の不足
- 輸入ワクチンを含め迅速で予見可能性を高める薬事承認の在り方等
- 特に第Ⅲ相試験をめぐる治験実施の困難性
- ワクチン製造設備投資のリスク
- シーズ開発やそれを実用化に結び付けるベンチャー企業、リスクマネー供給主体の不足
- ワクチン開発・生産を担う国内産業の脆弱性
- 企業による研究開発投資の回収見通しの困難性

(出所)「ワクチン開発・生産体制強化戦略(2021年6月1日閣議決定)」を基に当社作成

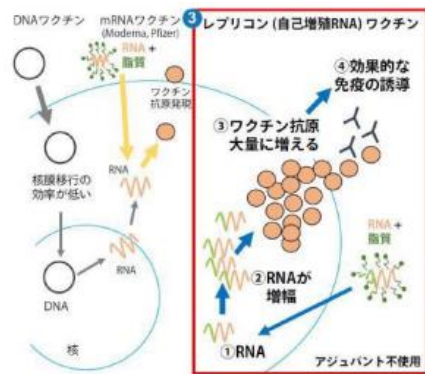
※ 本頁に記載した数値等の出所は、P53の「参照先リスト」をご覧ください。

# VLP Therapeutics Japan株式会社

## 同社がどのように解決するか

### 事業内容

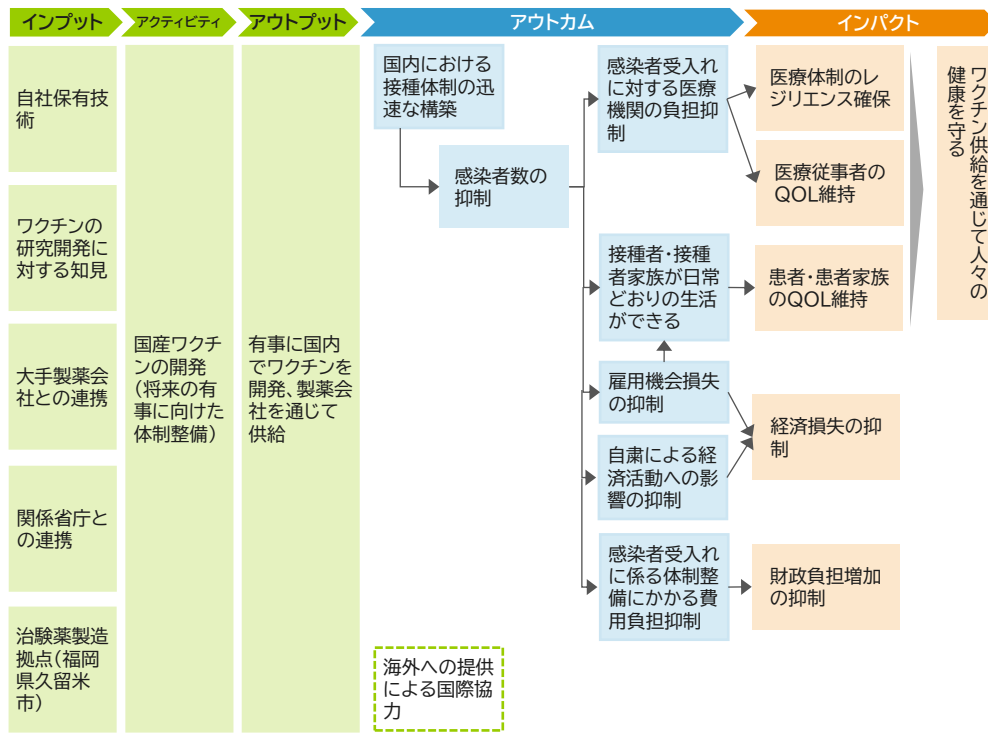
- VLP Therapeutics Japan株式会社(以下、「同社」)は、同社保有の saRNA<sup>※1</sup>等の技術を用いたワクチンの研究開発を行う事業者です。米国法人(VLP Therapeutics, Inc.)が、がんに対する治療ワクチンのほか、マラリアおよびデング熱に対する予防ワクチンを対象としているのに対し、同社は、新型コロナウイルス感染症および季節性インフルエンザ感染症に対する予防ワクチンを対象としています。
- 同社は、ワクチン開発推進事業(AMED<sup>※2</sup>)、ワクチン・新規モダリティ研究開発事業(AMED・SCARDA<sup>※3</sup>)、ワクチン生産体制等緊急整備事業(厚生労働省)及びワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業(経済産業省)等に採択され、新型コロナウイルス感染症向け予防ワクチンの国産化に向けた研究開発を進めています。
- 同社が新型コロナウイルス感染症向け予防ワクチンで用いるsaRNAは、接種量を現行のmRNAワクチンの10~100分の1まで抑制することを可能とします。この特徴は、供給効率改善や副反応低減につながる事が期待されます。併せて、抗原を同社独自の技術を用いることで、安全性や変異株に対する開発の迅速化に貢献し得ます。



(出所) VLP Therapeutics Japan株式会社

※1 新型コロナウイルスSタンパク質の膜アンカー型受容体結合ドメイン(RBD)を発現する製剤化技術を用いた自己増殖型のRNA ※2 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 ※3 先進的研究開発戦略センター

## ロジックモデル (新型コロナウイルス感染症向け予防ワクチンの開発事業)



## 主要インパクトKPI

### 上市前につき開発計画の進捗を確認



サステナブルビジネス部  
インパクトビジネス開発室  
飯川 貴文

同社事業は、先般のパンデミックで明らかとなった国内におけるワクチン供給体制の課題を解決する一助になると期待されます。また、単に供給を目指すだけでなく、例えば接種後の副反応を抑制し日常生活への影響を抑制する、といった同社技術だからこそその貢献もあると考えています。なお、同社の貢献性を示す手法として、国内でワクチン供給体制を構築することの社会的価値を貨幣価値換算できないか、試行しています。



海にたよらず、おいしいサーモンを



会社名 : 株式会社FRDジャパン  
本店所在地 : 埼玉県さいたま市  
事業内容 : 閉鎖循環式陸上養殖の設計・開発・運用および「おかそだち®」サーモンの養殖・販売

何が問題か

世界的な食用魚介類の消費量増加

- 世界人口は2022年から2030年までの間に約6億人増加することが見込まれる<sup>14</sup>なか、水産物の消費量は、2022年から2030年で2,400万トン増加すると見込まれています<sup>15</sup>。
- 日本の水産物の輸入量は増加傾向にあります。2023年度の魚介類の国内消費仕向量が652万トンである一方、輸入量は372万トンと消費量の多くを輸入に依存しています<sup>16</sup>。

海面養殖によるサーモン供給の限界

- 食用魚介類のうち、サーモンの主要な供給方法は海面養殖です。その適地は、海面温度や海流等の条件が揃うノルウェーやチリといった高緯度地域に限定されますが、気候変動による海面温度の上昇等により、その範囲も縮小しています。また、海面養殖において発生する飼料残渣・排泄物等に由来する有機物や水産用医薬品が海洋汚染を引き起こす点も指摘されています。

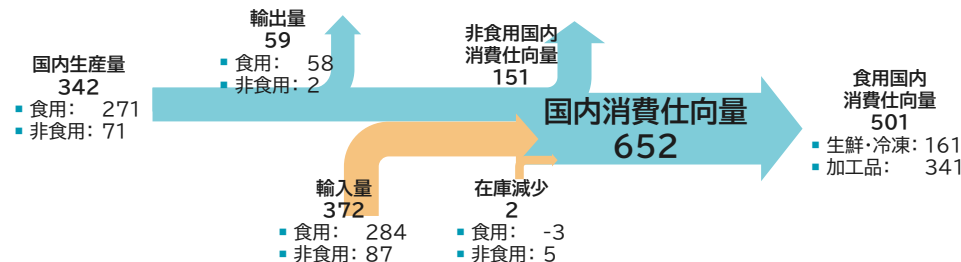
上記需給ギャップを踏まえた国内食料安全保障

- 日本のサーモン(サケ・マス類)は、主にノルウェーやチリから輸入されています。ノルウェー産サーモンは、2022年2月以降ロシア領空の飛行禁止を受け、生鮮状態での空輸が困難となったことから2022年度の輸入量は前年度比△28.6%まで減少しました<sup>17</sup>。
- 世界的な需給ギャップ拡大に伴って日本の「買い負け」も懸念されるなか、水産物の安定調達には日本の食料安全保障上の喫緊の課題となっています。

※ 本頁に記載した数値等の出所は、P53の「参照先リスト」をご覧ください。

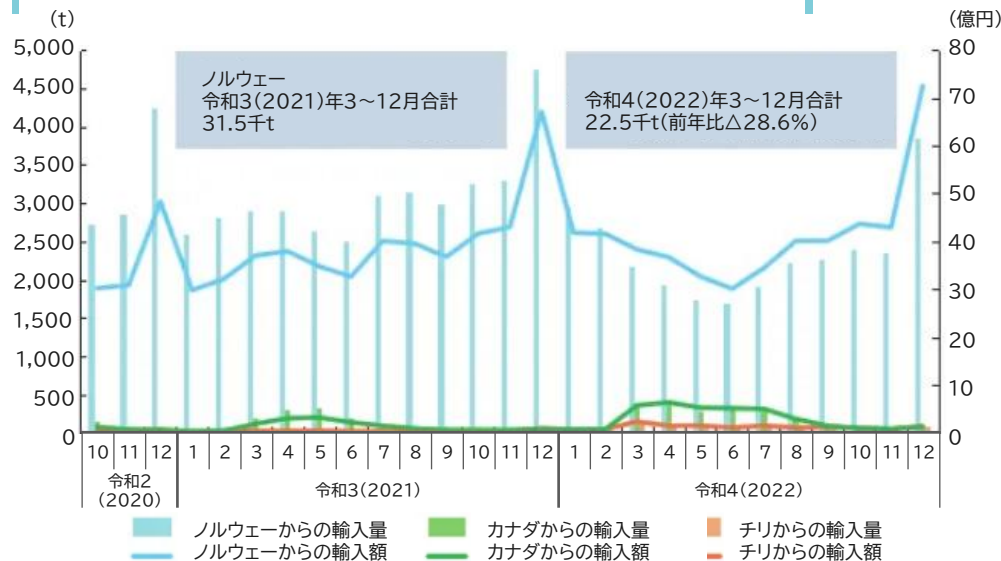
日本の魚介類の生産・消費構造(2023年度概算値、万t)

【食用魚介類の国民1人1年当たり供給量】粗食料ベース:40.0kg、純食料ベース:21.4kg



(出所)令和6年度水産白書(水産庁)を基に当社作成

ノルウェーからのサケ・マス類の輸入量・輸入額の推移



(出所)令和4年度水産白書(水産庁)を基に当社作成

同社がどのように解決するか

事業内容

- 株式会社FRDジャパン(以下、「同社」)は、閉鎖循環式陸上養殖システムによるサーモントラウトの生産と販売を手掛けています。
- 従来の循環式陸上養殖システムでは、水槽内の硝酸など除去できない物質が蓄積するため、1日30%前後の水換えが必要とされてきましたが、同社はバクテリアの力で硝酸を除去する「脱窒装置」を独自に開発することでこれを克服しました。これにより、蒸発により失われる水分や排泄物・飼料に吸収される水分を除き、水換えを最小限に抑えた閉鎖循環式陸上養殖を実現しました。
- 2018年より千葉県木更津市のプラントを稼働。現在、規模拡大による商業化に向けて千葉県富津市で新プラントの建設が進捗中です。中長期的には生産拠点を国内外に展開し、良質なたんぱく質の安定供給という社会課題や海洋環境の保護に当社独自のテクノロジーで貢献することを目指しています。

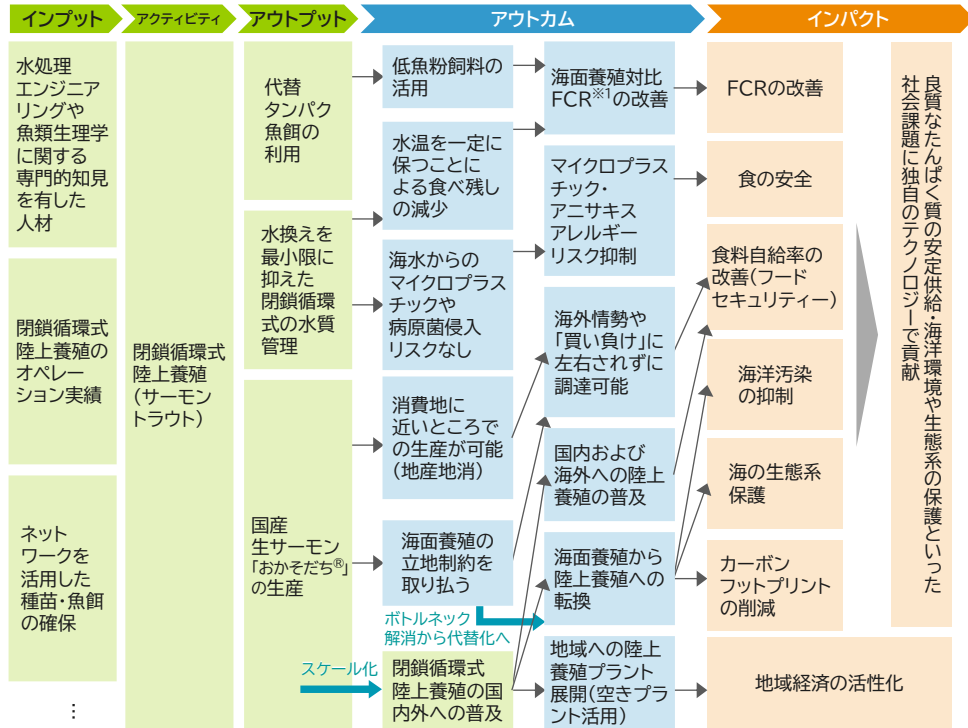
○建設中の富津プラント(完成予想図)



(出所)株式会社FRDジャパン

※1 Feed Conversion Ratio. 体重を1kg増やすのに必要な飼料の量を意味します。

ロジックモデル



主要インパクトKPI

サーモントラウト生産量



サステナブルビジネス部  
インパクトビジネス開発室  
飯川 貴文

富津プラントは商業実証としての位置付けであり、フル稼働後の目標生産量は年間3,500トンです(2026年操業、2027年出荷開始予定)。  
同社は、今後他の魚種を含めた閉鎖循環式陸上養殖の普及を目指しています。将来的に海面養殖からの代替が進めば、食料安全保障への寄与のみならず、海面養殖がもたらすネガティブインパクト(海洋汚染、海洋生態系への影響、空輸によるGHG排出)の抑制も期待されます。



水問題を構造からとらえ、解決に挑む。



会社名 : WOTA株式会社  
本店所在地 : 東京都中央区  
事業内容 : 小規模分散型水循環システム、水処理自律制御システムの開発

何が問題か

国内の上下水道インフラの老朽化

- 日本の上下水道管路の大部分は高度経済成長期に敷設されたものであることから、法定耐用年数を超えた老朽管路が年々増加しています。その割合は、上水道で総延長約77万キロのうち25.4%、下水道で総延長約52万キロのうち7.3%（いずれも2023年度）<sup>18</sup>となっており、漏水・破損リスクが高まっています。また、耐震基準を満たしている上下水道管路はそれぞれ約42%、約56%（いずれも2022年度）<sup>19</sup>に留まっています。
- 水道管路の更新を担う各地の上下水道事業者は、人口減少に伴う収入減に人手不足が相俟って経営は悪化傾向にあります。そのため、水道管路の年間の改善率は1%未満に留まっています（上水道:0.6%、下水道:0.2%（いずれも2023年度））<sup>18</sup>。

上下水道インフラにかかる財政負担

- 上下水道事業者による建設投資額の一部は国費で賄われています。2023年度においては、総額約3.2兆円の4割弱相当の約1.1兆円が政府支出でした<sup>18</sup>。
- 上下水道管路の老朽化が進む中、財政負担のさらなる増加が懸念されます。

上下水道事業の建設投資額(2023年度、億円)

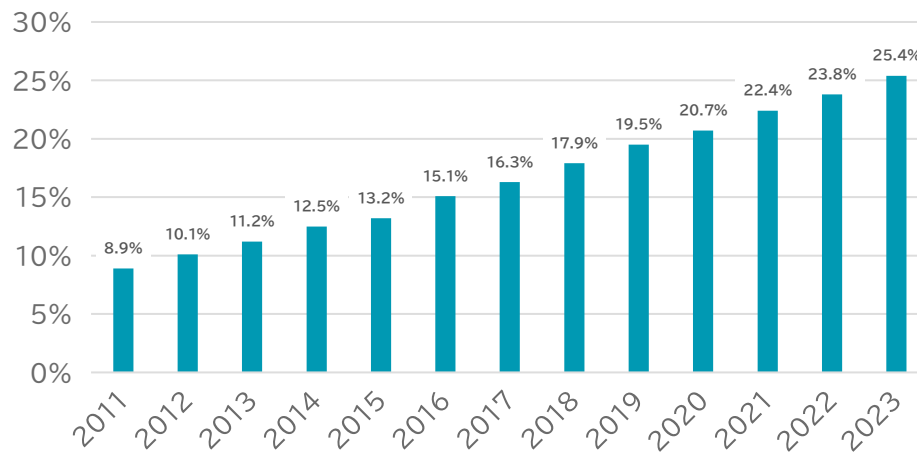
	建設投資額	うち企業債		うち国庫補助金
		政府資金		
水道事業(上水)	14,916	5,372	2,485	691
下水道事業	17,296	8,455	3,217	5,369

(出所)令和5年度地方公営企業年鑑(総務省)に基づき当社作成

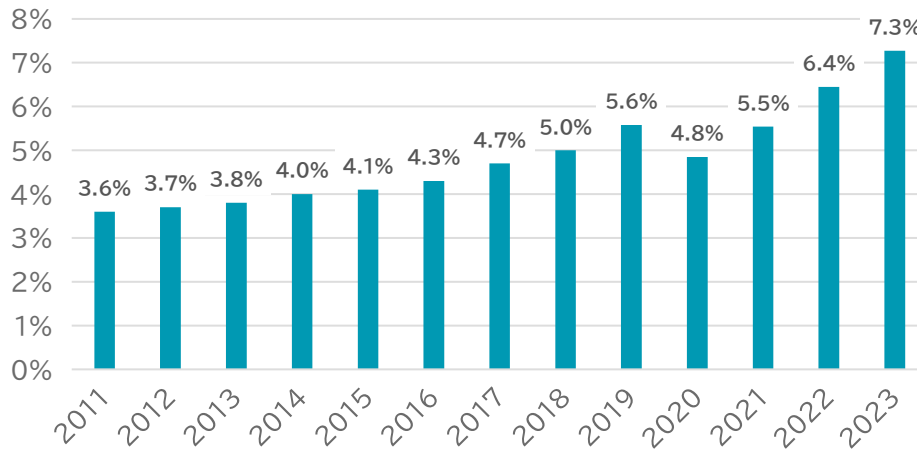
※ 本頁に記載した数値等の出所は、P53の「参照先リスト」をご覧ください。

法定耐用年数を超えた上下水道管路の割合の推移

上水道



下水道



(出所)平成27年度・平成30年度・令和5年度地方公営企業年鑑(総務省)に基づき当社作成

同社がどのように解決するか

※本レポートでは、同社事業のうち家庭用水循環システム「WOTA Unit」を取り上げて記載しています。  
同社はこの他に、既存製品としてポータブル手洗いスタンド「WOSH」、ポータブル水再生システム「WOTA BOX」を販売しています。

事業内容

- WOTA株式会社(以下、「同社」)は水問題の構造的な解決を目指し、独自の水処理自律制御技術を搭載した水循環再生設備を開発・販売しています。
- 現在、同社は「小規模分散型水循環システム」の構築に取り組んでいます。同システムは上下水道インフラに依存することなく、世帯ごとに独立した水利用が可能となるものです。これにより、大規模な配管敷設を必要とせず、人口動態に柔軟な投資が可能となることが期待できます。
- 同システムの要となるのが「WOTA Unit」です。同製品は、生活排水の最大97%を安全な水に再生・再利用することができる家庭用の水循環設備です。

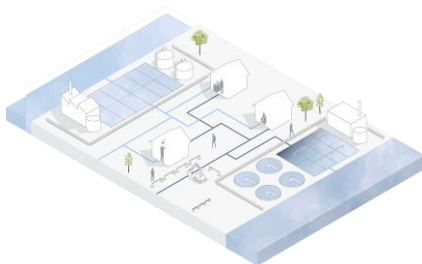
「WOTA Unit」の概念図



家庭用水循環システム WOTA Unit

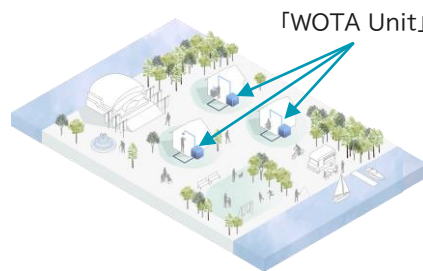
「小規模分散型水循環システム」のイメージ

従来型水インフラ



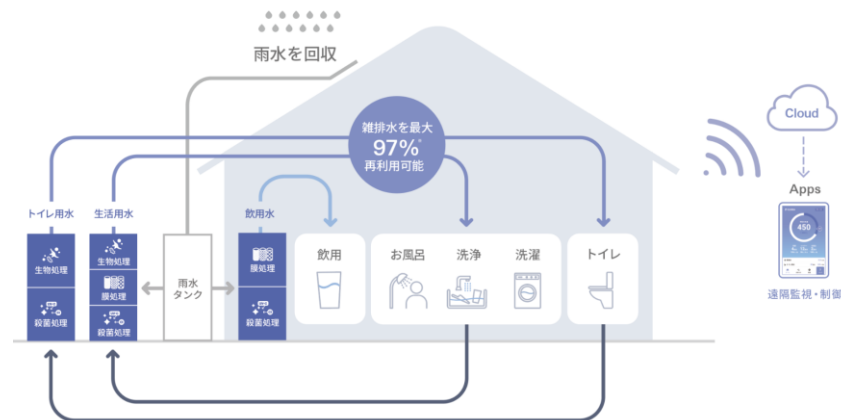
全ての世帯が一つの水道インフラに依存している

小規模分散型水循環システム



世帯ごとに独立した水循環設備(「WOTA Unit」)を設置する

(出所)WOTA株式会社

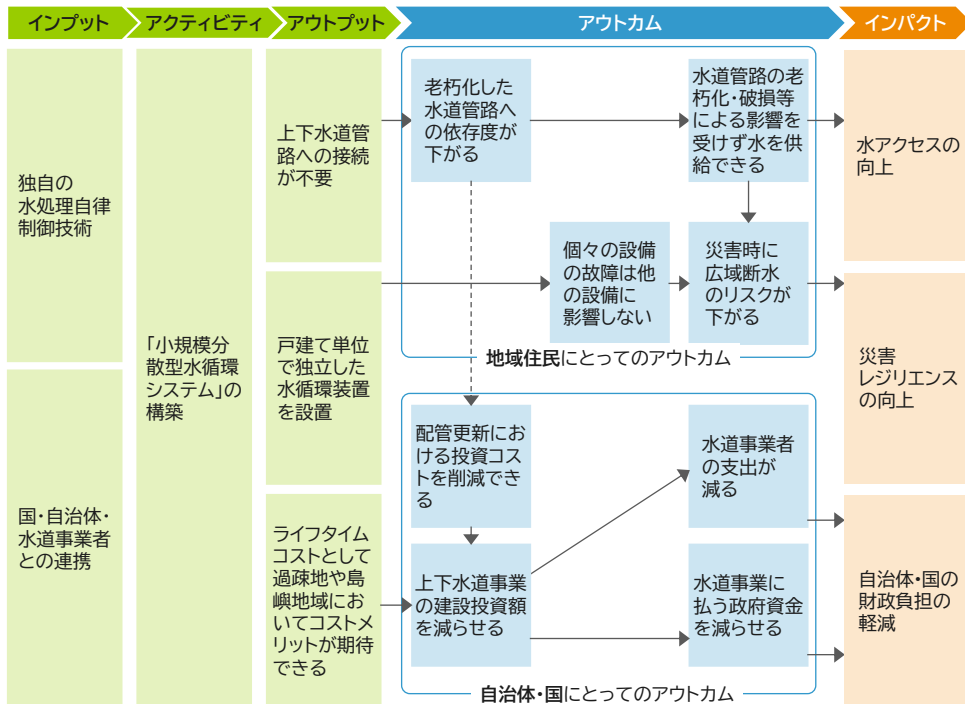


\*再生率はご利用環境や水利用方法によって異なる場合がございます

系統	水処理技術	供給水質
飲用水	膜処理 殺菌処理	水道法水道水質基準(51項目)
生活用水	生物処理 膜処理 殺菌処理	水道法水道水質基準(51項目)
トイレ洗浄用水	生物処理 殺菌処理	国土交通省「下水処理水の再利用水質基準等マニュアル」水洗浄水

(出所)WOTA株式会社

ロジックモデル



「WOTA Unit」は既存の水道管路を更新せずに地域の水道インフラを維持できることが革新的であると感じています。上下水道に接続する必要がないことから、災害時の断水リスクの低減も期待できます。

同製品は海外の水問題の解決にも貢献するポテンシャルを秘めています。例えば、水資源が少ない国に導入することで、安全な水へのアクセス向上に資する可能性があります。

同社は他の製品でもインパクトを創出しています。2024年1月の能登半島地震の際は、被災地に「WOTA BOX」を提供することで水不足の解消に貢献しました。

あらゆる水問題の解決に取り組む同社の今後の活躍に期待しています。

主要インパクトKPI

「WOTA Unit」による水の再生量

導入地域における歳出削減効果



サステナブルビジネス部  
インパクトビジネス開発室  
大村 瑠平

## 4 ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF) ネイチャー・インパクトファイナンス(IFN)

---

- 株式会社竹中工務店
- 株式会社ニッスイ

# ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)の概要

## 「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)」の特徴

### Point ① 資金使途

- 資金使途は限定されない  
→ 企業活動全体を評価しての貸付

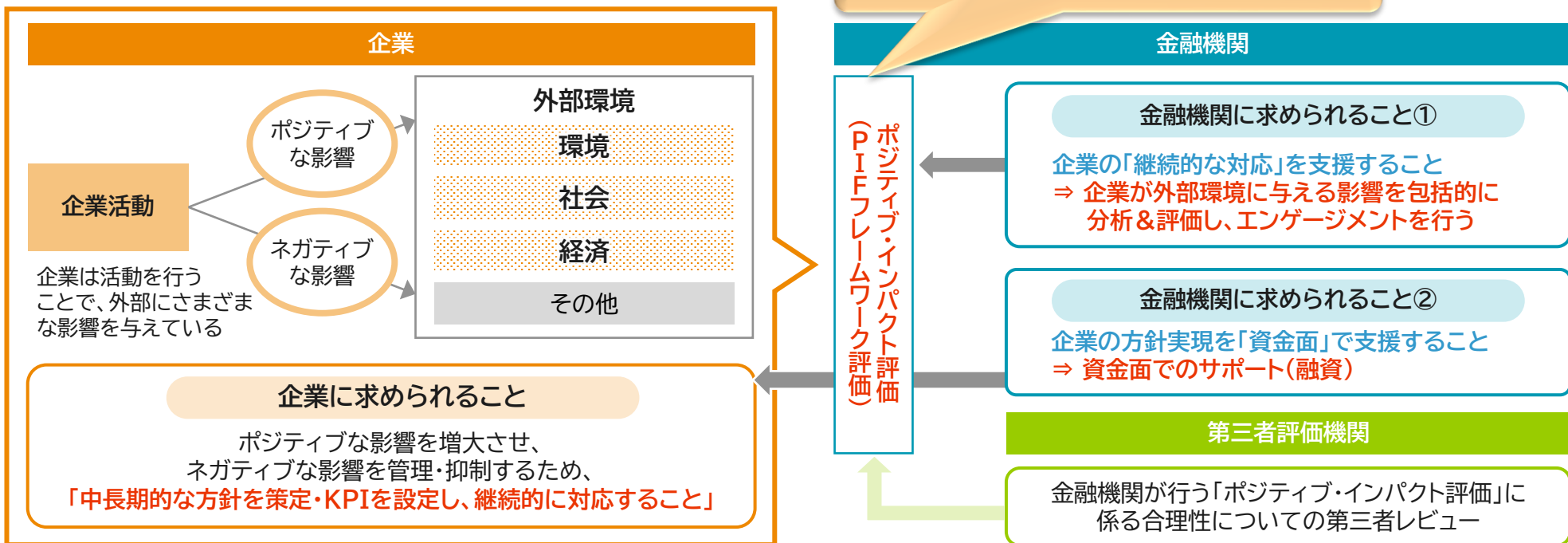
### Point ② KPIの設定

- 企業活動によるインパクトを包括的に分析
- SDGsへの貢献度合いを評価指標に設定

### Point ③ 外部レビュー

- 外部レビューの取得・開示により、「ポジティブ・インパクト金融原則」への適合性、透明性を担保

## 「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)」の概要



※他金融機関の使用にあたっては、事前に当社の審査がございます。

# ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)の取組事例

## 株式会社竹中工務店

竹中工務店は、1610年に創業し、横浜赤レンガ倉庫、明治生命館、日本橋ダイヤビルディング、ジェームズ邸をはじめ、多様な歴史的建築物の保存・活用に携わってきました。建物の価値を未来に継承すべく、設計・施工に加え、活用の企画支援からテナント誘致まで、オーナーの想いに応える幅広い取り組みを進めています。竹中工務店は、まちづくり総合エンジニアリング企業として、貴重な文化的資産を遺し、文化を醸成する取り組みを行っています。

### ポジティブ・インパクト評価(抜粋)

テーマ	持続可能な建築・まちづくり
本テーマのインパクトエリア(影響範囲)	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質」
具体的な取り組みとインパクト	古い建築物や街並みを改修・保存することで、次世代へ文化を継承する
インパクト発現のためのKPI	主要外部表彰の累計受賞数において総合建設業界No.1を維持する

### インパクト発現に向けた具体的な取り組み

#### 「山荘 京大和」「パークハイアット京都」プロジェクト

2019年に、京都東山の地に、創業140年を超える歴史を持つ料亭「山荘 京大和」がリニューアルされ、新しいホテル「パークハイアット京都」がオープンしました。江戸時代から続く茶室「送陽亭」をはじめ、歴史的建築物や日本庭園等をそのまま保存・復元しています。また、パークハイアット京都は周囲の街並みや景観に合わせた低層建築で設計され、地元京都に深く根差した建築手法や職人の技術を取り入れながらモダンで洗練された空間を実現しています。



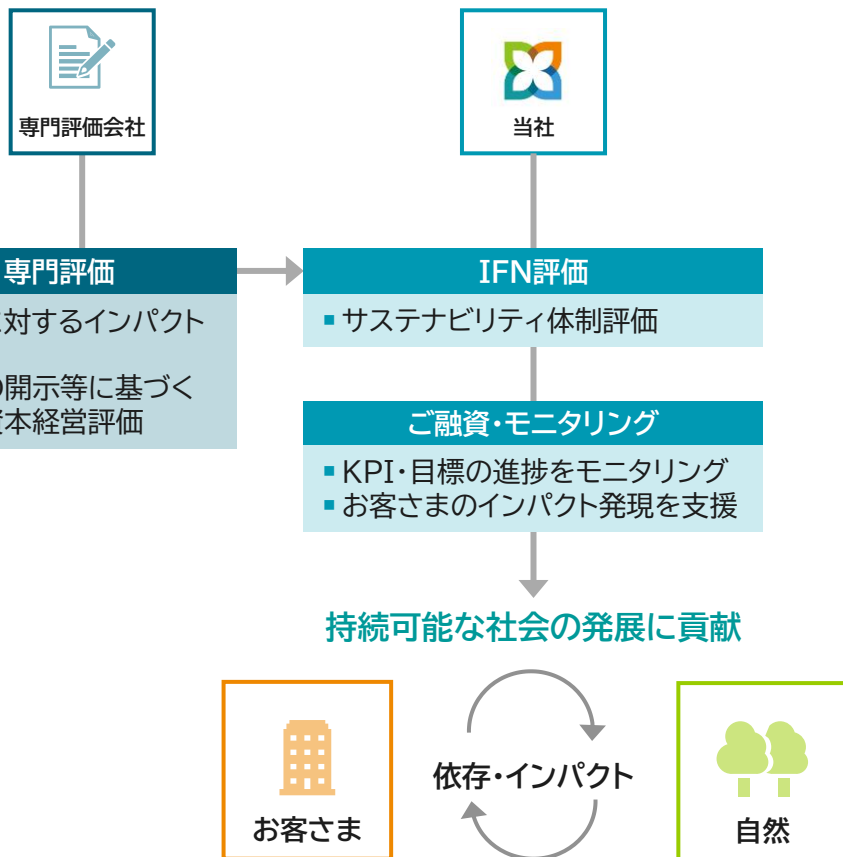
(出所)株式会社竹中工務店HP

# ネイチャー・インパクトファイナンス(IFN)の概要と取組事例

## 商品概要

- 自然に対するネガティブ・インパクトを減らし、ポジティブな貢献を推進する企業の取り組みを後押しすることを目的としたファイナンスです。
- 企業活動が自然に与えるインパクトを特定し、KPI・目標を設定。進捗状況のモニタリングを通じてお客さまの自然に対する取り組みを支援し、持続可能な社会の発展に貢献することを目指しています。

## スキーム図



## 取組事例

### **nissui** 株式会社ニッスイ

同社は、事業活動を通じて自然資本と生態系サービスに大きく依存し、また影響を与えています。バリューチェーンにおける自然資本への依存と影響を把握し、その上で事業活動による負の影響の回避・軽減に努めるとともに、復元・再生に取り組んでいます。

創出するインパクト	目標と指標(KPI)	
持続可能な水産資源の確保	(a)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>目標</b> 2030年までに持続可能な調達比率100%</li> <li>■ <b>指標(KPI)</b> 水産物の持続可能な調達比率</li> </ul>
	(b)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>目標</b> 特に絶滅の危険度の高い水産物に関しては、2030年までに資源回復への科学的かつ具体的な対策が取られない場合には調達を停止</li> <li>■ <b>指標(KPI)</b> 絶滅危惧種(水産物)の調達量(トン)</li> </ul>

## 5 その他取組事例

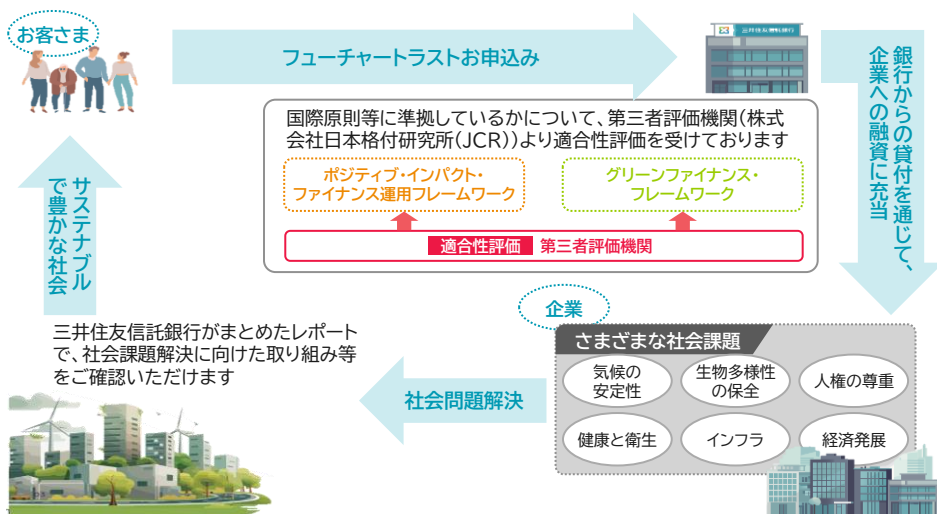
---

- 個人投資家への投資機会の提供(フューチャートラスト)
- ファンド連携事例
- スタートアップ連携事例
- 社内研修
- 登壇等実績

# 個人投資家への投資機会の提供(フューチャートラスト)

- 当社は、社会課題解決に向けた取り組みを支援したいという個人のお客さまに対して、投資機会を提供するため、新型金銭信託<フューチャートラスト>\*1(以下、「フューチャートラスト」)の取扱を開始しました。
- お預かりした資金は、当社の銀行勘定を通じて、サステナブルで豊かな社会にするためのプロジェクトや、企業への融資(グリーンファイナンスやポジティブ・インパクト・ファイナンス)に充当されます\*2。

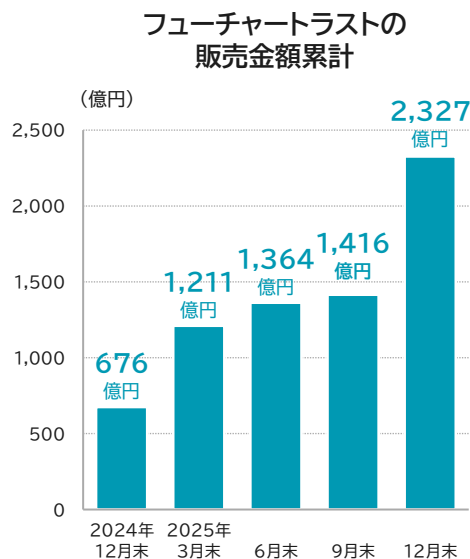
## フューチャートラストの仕組みについて



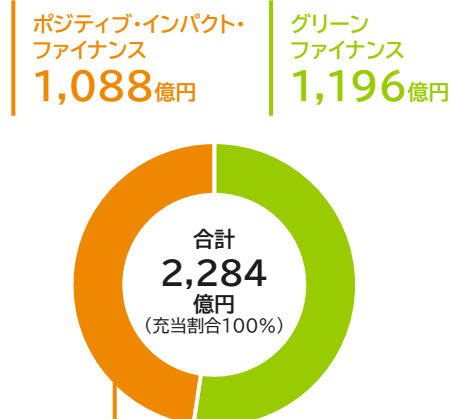
次世代にサステナブルで豊かな社会を築くために、個人の資産形成ニーズと企業の資金ニーズをつなぎ、産業金融に貢献するためリリースした信託商品です。お客さまからは、「信託した資金と社会課題解決が実を結び、よりよい社会と個人の幸せにつながってほしいです」という声などをいただいています。2026年1月には、日経優秀製品・サービス賞(ファイナンス部門)を受賞しました。

個人企画部  
商品企画チーム  
加島 宏子

## フューチャートラストの販売額および資産充当状況



## フューチャートラストの資金充当状況 (2024年10月~2025年11月末設定の資産残高分)



充当事例  
住友金属鉱山株式会社向け  
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

\*1: フューチャートラストは、元本補てん付きの合同運用指定金銭信託です  
\*2: 詳細は「新型金銭信託<フューチャートラスト>レポート(2025.08)」をご覧ください([link](#))

## ファンド連携事例

### ファンド連携事例:日本国内のインパクト投資エコシステムの発展に向けたLeapFrog Investmentsとの協働

- LeapFrog Investments社(以下、「同社」)は2007年設立のプライベートエクイティマネジャーです。“Profit with Purpose”を理念に掲げ、主に低所得者層を対象とする生活に不可欠な金融サービス、ヘルスケア、クライメート・ソリューションに関連する事業を行う企業に投資しています。
- 同社は、世界最大のインパクト投資家のネットワークであるGIIN(Global Impact Investing Network)を設立当初に支援し、インパクト投資の運用原則(Impact Principles)の策定に貢献するなど、長年にわたりインパクト投資の推進に携わっています。
- 当社は同社と提携し、日本国内のインパクト投資エコシステムの発展に取り組んでいます。その一環として、2025年10月にベルリンで開催されたGIINの年次総会(GIIN Impact Forum)において、主に日系の投資家を対象としたセミナーを共催しました。
- インパクト投資やIMMの手法が発展していく中、投資家にこれらのベストプラクティスを共有することが日本のインパクト投資の推進につながるのではないかと考えております。
- 同セミナーでは「価値創造の実現に向けたインパクト統合と責任あるエグジットについて」と題し、投資判断からエグジットまでの投資プロセスにおいてどのようにIMMを組み込んでいるのか同社より紹介いただきました。
- 同セミナーには13社にご参加いただき、IMMについて闊達な意見交換が行われました。



GIIN Impact Forumにおける同セミナーの様子(当社撮影)

同社との初の共催セミナーでしたが、予想より多くの投資家にご参加いただき嬉しく思いました。参加者からはインパクト評価や投資先とのエンゲージメント方法についてご質問いただき、同社の知見・経験が日本の投資家にとって有益であることを実感しました。また、日本国外の投資家にもご参加いただき、さまざまな視点での意見交換が行われたことが印象的でした。今後も、インパクト投資・IMMに関する情報提供や意見交換の場作りを通じて、国内のインパクト投資エコシステムのさらなる発展に貢献して参りたいと考えています。

左から:  
インパクトエクイティ投資部  
業務管理チーム 川村 啓貴

インパクトエクイティ投資部  
投資チーム 長崎 智裕

サステナブルビジネス部  
インパクトビジネス開発室  
大村 瑠雅



## スタートアップ連携事例/社内研修/登壇等実績

### スタートアップ連携事例:社内イベントにOriHimeを活用

- 株式会社オリィ研究所(以下、「同社」)は、「コミュニケーションテクノロジーで、人間の孤独を解消する」をミッションに掲げています。コミュニケーションプロダクトの開発・販売、移動困難者の就労支援等を通じて、新しい形の「社会参加」実現を目指しています。
- 同社が開発するOriHimeは、遠隔操作型のコミュニケーションロボットです。OriHimeを活用することで、病気や障害、介護等で外出が難しい方でも、自宅にいながら接客等の仕事を行うことが可能となります。
- 同社事業に共感した当社インパクトビジネス開発室のメンバーが、従業員家族による当社グループ職場参観でのOriHime活用を働きかけ、実現に至りました。イベントでは、大阪・関西万博コンテンツとコラボし、実際に大阪・関西万博会場のレストランでも働くOriHimeパイロット(移動困難を抱える遠隔操作者)と当社従業員家族(子どもたち)が交流しました。同パイロットから、OriHimeを通じて働く楽しさや、大阪・関西万博会場でお客さまと交流した体験談をお話いただきました。子どもたちは夢中でOriHimeパイロットの話聞き、同社が目指す新しい働き方を体感しました。
- 社内活用にあたっては、同社の理念に共感した、さまざまな社内の人たちの協力がありました。インパクトへの共感が人を動かすことを実感するとともに、インパクトを伝えることの重要性を認識しました。



OriHime活用の様子(当社撮影)

※ OriHimeは株式会社オリィ研究所の登録商標です。

### お客さまの社会課題解決の取り組みの支援に向けた社内研修

- 2024年以降、当社インパクトビジネス開発室は社内向けに「インパクトビジネス基礎研修」を開催しています。
- 本研修は、法人のお客さまが事業を通じて解決を目指す社会課題(お客さまが創出を目指すインパクト)を理解し、その取り組みを後押しするためのソリューション立案手法の習得を目的としています。
- 主に法人事業の営業部門を対象としており、過去2回開催しました。これまでに50人以上の社員が受講し、習得内容はお客さまとの日々のコミュニケーションに活かされています。
- 当社はお客さまのインパクト創出の取り組みを支援しています。当該支援を広げていくためには、日々お客さまに接する当社営業部門のインパクトに対する理解を深めることが大切と考え、本研修を実施しています。
- インパクトの領域においても、お客さまに最大の価値をご提供する「ベストパートナー」となることを目指して参ります。

### 登壇等実績(抜粋)

セミナー登壇・勉強会講師複数 (主催者:インパクト志向金融宣言、金融庁、SIMI、BlueMark、AVPN、SOVAK等)

金融庁/インパクトコンソーシアム  
市場調査・形成分科会 ディスカッションメンバー

環境省/Climate Techインパクト評価・マネジメントに関する検討会 委員

2023年5月、当社はBlueMarkにIMM体制の第三者検証を依頼しました。また、BlueMarkから提供された初回検証のフィードバックを手掛かりにTheory of Changeや課題構造マップの整理を進め、2024年3月に追加的な部分検証を依頼しました。

CEOのChristina Leijonhufvud氏に、当社とのやり取りを通じての感想や日本のインパクト投資市場へのメッセージを伺いました。

当社IMM体制に対して2度レビューいただきましたが、レビューを通じた感想があれば教えてください。

検証プロセスを通じて三井住友信託銀行(以下、「SMTB」)チームと一緒に仕事できたことは光栄でした。SMTBチームがインパクトの管理と測定に情熱を注いでいること、そして業界のベストプラクティスに合わせるという目標を真剣に受け止めていることは明らかでした。

私たちは、SMTBがBlueMarkとの1回目のレビューから2回目のレビューまでの間に、実務とプロセスを急速に改善したことに特に感銘を受けました。SMTBのチームは、インパクト戦略に関する私たちのフィードバックを真摯に受け止め、改善方法に関する提言を受け入れました。大手金融機関がこのような学習活動に取り組んでいるのは心強く、SMTBのアプローチが同業他社のロールモデルとなることを期待しています。

また、SMTBのチームが、国内外における最も差し迫ったインパクト投資のニーズを特定するために作成したテーマ別課題構造マップの深さにも注目しました。これは、資本が持続可能性の目標や課題に向けて活用されることを実現したいという真の願望を示しています。

私たちは、SMTBが次に何をやるのか楽しみです。より多くの金融機関がバランスシートやその他の保有資産を通じてインパクトエクイティに投資することで、SMTBの足跡をたどることを願っています。

インパクト投資はグローバル規模で拡大基調にあり、またインパクトマネジメントの基準に関する検討も日々行われています。このような状況において、BlueMark今後目指していくビジョンがあれば教えてください。

私たちは、日本はもちろん、グローバルにおけるインパクト投資の未来に期待を寄せています。インパクト・インテリジェンスと独立検証のリーディング・プロバイダーとして、BlueMarkの使命は、サステナブル投資やインパクト投資への信頼を強化することです。検証の仕組みは信頼を醸成する上で重要な要素だと考えています。なぜなら、適切な専門知識と深い考察に基づいて実施された検証によって、投資家はインパクト投資への自らの取り組みの強みとギャップをよりよく理解することができるからです。

日本においてはローカルパートナーの協力を得ながらさまざまな段階にあるインパクト投資家にリーチしていくことを最優先課題としています。このような取り組みが日本でのベストプラクティスの採用につながることを期待しています。また、日本のアセットアロケーターとより緊密に連携し、BlueMarkがインパクトファンドの評価をサポートすることで、彼らが自信をもってインパクト投資に資本投下できるようにしたいと考えています。具体的にはインパクトの創出に向けた効率的な資本配分を実現できるよう、インパクトスクリーニング、モニタリング、報告プロセスを支援する「BlueMark IQ」というプラットフォームを立ち上げました。日本のアセットアロケーターは資本市場において重要な役割を担っています。BlueMarkのマーケット・インテリジェンスは、どのファンドが自社のサステナビリティ目標に合致し、財務的パフォーマンスとインパクトパフォーマンスの両立に最適なファンドであるかを効率的に評価する能力を高めることができると確信しています。



BlueMark CEO Christina Leijonhufvud氏 (左より3人目)

最後に日本のインパクトプレーヤー向けにメッセージをお願いします。

グローバルなベストプラクティスを学び続けることに加え、実験的試行とイノベーションから学ぶことも重要であることを日本のインパクトプレーヤーの皆さまにお伝えたいです。

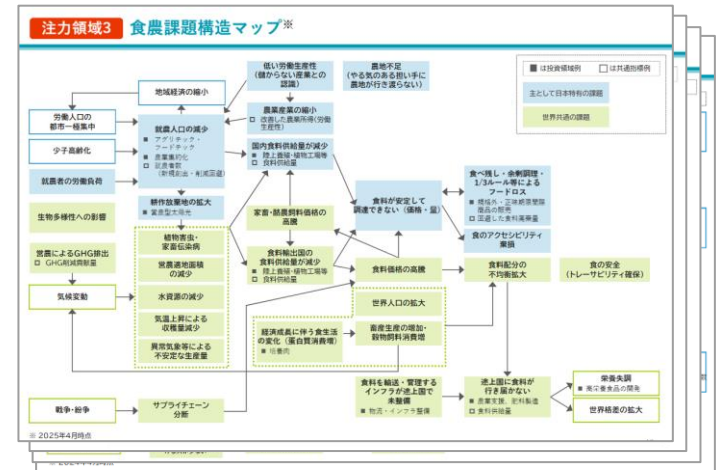
1つ目の点については、日本は順調に軌道に乗っていると思います。私は、日本の金融機関や市場参加者が互いに、また世界の他の地域の同業者から学ぼうとする姿勢に感銘を受け続けてきました。この志は、日本におけるインパクト市場の急速な成長と進化に表れています。

2つ目の点については、日本にはインパクトに向けた資産配分をさらに加速させるために不可欠な要素、すなわちコミットメント、準備、資本が整っていると考えています。業界の基準や枠組みに合わせることは最終目的ではなく、むしろインパクト投資家としての道を歩むためのステップです。結局のところ、インパクト投資は科学であると同時にアートでもあります。私は全ての市場参加者に、さまざまなツールや手法の試行・改良を支援する第三者の専門家を活用することを含め、実験を受け入れ、イノベーションを推進することを推奨します。インパクトに連動したインセンティブ・システムの構築から、さまざまな種類のインパクト測定の改善まで、今日の市場における多くのイノベーションをもたらしたのは、このような反復的な学習プロセスなのです。

インパクト投資家が変化を生み出す可能性を受け入れ、新たな道を切り開くだけの野心を持っていなければ、インパクト投資が持続可能で豊かな社会の実現に貢献することはできません。

ありがとうございました。

□ テーマ別課題構造マップ



(出所)三井住友信託銀行

BlueMarkによるレビューを通じて、社内におけるインパクト投資に関する理解が進み、議論が深まりました。また、当社の立ち位置を踏まえた上で、グローバルでの先取組事例を共有いただき、新しい領域であるからこそ経験の共有が重要であることを実感しました。

インパクト投資市場の良さはアセットクラスや立場を超えてオープンマインドな姿勢で対話できるところにあると思います。当社もエコシステム発展に貢献できるよう、経験の還元に取り組んで参りたいと考えています。



サステナブルビジネス部  
インパクトビジネス開発室  
室長 馬場 ちひろ

## 参照先リスト

1. 日本におけるインパクト投資の現状と課題-2024年度調査 (GHG Impact JAPAN National Partner)
2. How climate tech companies are reducing costs (McKinsey)
3. The Natural Climate Solutions Allianceホームページ
4. World Energy Outlook 2025 (国際エネルギー機関)
5. 日本国温室効果ガスインベントリ報告書2025年 (公益財団法人地球環境センター、国立研究開発法人国立環境研究所)
6. 国際エネルギー機関ホームページ
7. カーボンニュートラルに不可欠な「CCS」 仕組みや国内外の状況など基本を解説! (独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構)
8. Solortron ISAホームページ
9. 国立健康危機管理研究機構 感染症情報提供サイト
10. 2021年海外情勢報告 (厚生労働省)
11. 新型コロナワクチンの開発支援について (厚生労働省)
12. AMEDが支援した国内開発新型コロナウイルスワクチンが初めて実際にワクチン接種できるようになります (国立研究開発法人日本医療研究開発機構)
13. ワクチン開発・生産体制強化 (経済産業省)
14. World Population Prospects 2022 (国際連合)
15. The State of World Fisheries and Aquaculture 2022 (国際連合食糧農業機関)
16. 令和6年度水産白書 (水産庁)
17. 令和4年度水産白書 (水産庁)
18. 令和5年度地方公営企業年鑑 (総務省)
19. 上下水道の地震対策等の現状と取組 (総務省)

## 編集後記

- 本稿発刊を目的ではなく手段に。編集長が副題としてひそかに添えた“Impact Awareness Book”には、その想いが込められています。本稿を手にとってくださった多様なバックグラウンドの皆さまとインパクトについて語り合い、課題解決に向けた取り組みを共に進める——そのための手段として本稿を活用いただければ、とても嬉しく思います。
- また、本稿は成果の報告を目的とした発刊物ではなく、新規事例や既存事例の更新があった際には、不定期に改定していく方針です。その際には内容のアップデートも随時行っていきたく、もしお気づきの点やご意見がございましたら、ぜひ遠慮なくフィードバックをお寄せいただけますと幸いです。
- 最後に、本稿の発刊に際し多くの方々からご協力を賜りました。ご多用の中、本稿の趣旨にご理解とご支援をいただきましたこと、心より御礼申し上げます。



- 本資料は、情報の提供を目的として作成したものであり、取引勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、作成日において当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成したものであり、その情報の正確性・確実性について保証するものではありません。また、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。
- 本資料を使用した結果について、当社は責任を負いません。
- 本資料には、一定の前提に基づく概算数値が含まれる場合がございます。実際の適用に際しては正式な計算を行う必要があり、その場合の結果は差異が生じる可能性がありますのでご注意ください。
- 本資料に係る一切の権利は、他社資料の引用部分を除いて三井住友信託銀行株式会社に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製はお断りいたします。
- 本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等ございましたら、当社にご照会くださいますようお願い申し上げます。